

石川県の強み・弱みと今後10年の主な 環境変化を踏まえた取組例（ブレスト）

- ① デジタル
- ② グリーン
- ③ 人材
- ④ 研究開発・スタートアップ
- ⑤ 販路（国内販路・国際展開）
- ⑥ 事業基盤（承継等）
- ⑦ 企業誘致

石川県の強み・弱みと今後10年の主な 環境変化を踏まえた取組例（ブレスト）

①デジタル

②グリーン

③人材

④研究開発・スタートアップ

⑤販路（国内販路・国際展開）

⑥事業基盤（承継等）

⑦企業誘致

① デジタル

- コロナ禍を契機にあらゆる産業でデジタル化が前提となり、今後、デジタル技術による地域課題解決への活用やビジネススタイルの変革が求められる一方、将来にわたり、デジタルに関わる人材が不足する見込み
- 石川のものづくり産業、IT産業の集積、高等教育機関の集積という特性を活かし、あらゆる主体が一丸となってDXを推進し、新たなビジネスモデルの構築やデジタル人材の育成・確保などについて検討

<石川県の状況>

強み

- ・ものづくり産業、情報サービス産業の集積などの産業特性
- ・高等教育機関が集積し、学生が多く、若い世代が集まりやすい土地柄
- ・人材・技術・資金の総合支援（人材育成プログラムなど）

弱み

- ・あらゆる産業でデジタル化の遅れ（業種・規模・企業間で取組レベルにバラつき）
- ・事業改革や他社連携に対し経営層の意識が薄い
- ・ハイレベルなデジタル化を進めるための事例に乏しく情報も限られている

<今後10年の主な環境変化>

機会

現在の動向：

- ・第4次産業革命による技術革新の加速
- ・デジタル技術による地域課題解決、DX推進が政策トレンド、あらゆる産業でデジタル化が前提となっていく流れ

未来予測：

- ・情報通信技術が発達し、自動化等によるライフスタイルの変化、働き方やビジネススタイルの変革が進む
- ・生産年齢人口の減少により、軽作業の自動化が進む

脅威

現在の動向：

- ・将来にわたりIT人材が不足（2030年需給ギャップ：▲16万～▲79万人）
- ・技術革新、グローバルな競争の中で、戦略的にDXを進める他地域・他社との競争激化

未来予測：

- ・世代間のデジタルデバインド（情報格差）が深刻化
- ・デジタルマーケティング等で、個々の志向が反映された商品・サービスが増加（販売手法の多様化）

<取組例（プレスト）>

強み×機会

- ・ユーザーとベンダーのマッチングによる新たなビジネスモデルの構築
- ・凶面や生地のデジタルアーカイブ
- ・産地間情報共有プラットフォーム

弱み×機会

- ・先進技術のショーケース化など工業試験場の支援機能強化

強み×脅威

- ・企業のニーズに応じた人材育成
- ・リモートでの専門人材活用
- ・デジタル化しないことの価値の明確化

弱み×脅威

- ・サイバーセキュリティ対策

何も手を講じない場合

- ・デジタル化の進展により、デジタル人材の獲得競争が深刻化
- ・機械、自動車の電動化や、大手プラットフォームとの競争により、変化に対応する企業と対応できない企業に明暗

10年後に期待する姿

- ・デジタル技術によって買物・医療など生活の利便性が向上し、需要予測・最適化等による新たなビジネスの創出や、DXによるビジネススタイルが変化する

(①デジタル) 関連データ

石川県の強み

■ものづくり産業の集積

- ・生産用機械 **特化係数 2.50**
- ・情報通信機器 **特化係数 1.70** など

■情報サービス産業の集積

- ・事業所数 (人口当たり) H2:13位⇒**H30:5位**
- ・従業者数 (人口当たり) H2:12位⇒**H30:7位**
- ・売上高 (人口当たり) H2:12位⇒**H30:5位**

■高等教育機関の集積

※大学・短大・高専

- ・**学校数** 20校 (R3)
(人口10万人当たり) **1.77校 (全国1位)**
- ・**学生数** 34,738人(R3)
(人口千人当たり) **30.9人 (全国3位)**

■産学官金民の推進体制

大学・産業界と連携した人材育成 (産学官連携)

- ・早稲田大学、コマツと連携したスマートエスイー

通信事業者と連携した技術支援

- ・NTTドコモと連携した5G活用支援

ファンドによる研究開発支援 (金融機関との協調支援)

デジタル技術開発支援

など

石川県の弱み

■業種・企業間で取り組みレベルに差異

第1回産業指針検討委員会での主な意見

- ・企業のニーズ、段階に応じた支援が必要
- ・小規模事業者は高度なデジタル導入は難しい
- ・人手不足には**自動化**を進めることが重要
- ・DXの推進には**経営層の意識改革**が必要
- ・県工試は**デジタル支援体制が弱い**

企業アンケート結果 (デジタル化取組状況)

実施中47.7%
未着手34.9%
未検討17.4%

機械:67.9%
繊維:37.3%
食品:41.7%
I T:82.8%

取組の多いもの
電子メール導入 84.6%
オフィスシステム 76.8%
バックオフィス化 52.0%

取組の少ないもの
調査等の効率化 4.0%
EPRの導入 11.7%
データ連携・分析 11.8%

■県民生活では、情報検索・SNS利用など生活面での利用が主、仕事・教育などへの浸透は薄い

第1回 成長戦略会議の主な意見

- ・ICTを活用した**工程の見直し**が必要
- ・行政や産業の**デジタルコンテンツを充実し活用する仕組み**が重要
- ・**県民のリテラシー**を高める必要がある

県民意識調査 (利用状況 (県全体:複数回答))

- ・18~49歳では**他世代と比べ高い割合でサービスを利用**
- ・70歳以上では約4割がサービスを利用せず

利用の多いもの
情報検索 78.3%
SNS 58.5%
ショッピング 52.1%

利用の少ないもの
在宅勤務・遠隔地会議 11.9%
通信教育・遠隔授業 12.9%
行政手続き 16.2%

(①デジタル) 関連データ

デジタルを取り巻く主な環境変化

DXレポート

～ITシステム「2025年の崖」の克服とDXの本格的な展開～
2018年9月公表

「レガシーシステムから脱却し、経営を变革」

各種政策ツール

DX推進指標、デジタルガバナンス・コード、DX
認定など

DXレポート2

2020年12月公表

「レガシー企業文化から脱却し、本質的なDXの推進へ」

これまでは示せなかった「目指す姿」を具体化する必要性

- ・ 既存産業の延長ではなく、新たな産業（＝デジタル産業）構造の姿
- ・ 従来の長期スパン(約2年間)ではなく、スピード感をもって情報を発信

DXレポート2.1

2021年8月公表

「目指すべきデジタル産業の姿・企業の姿を提示」

「デジタル産業への変革に向けた具体的な方向性やアクションを提示」

- ・ 具体的には、企業に向けて以下3点のアクションを提示
 - ✓ デジタルを、省力化・効率化ではなく、収益向上にこそ活用すべきであること
 - ✓ DX推進にあたって、経営者はビジョンや戦略だけではなく、「行動指針」を示すこと
 - ✓ 個社単独ではDXは困難であるため、経営者自らの「価値観」を外部へ発信し、同じ価値観をもつ同志を集めて、互いに変革を推進する新たな関係を構築すること
- ・ 上述を実現するための仕掛けとして、「デジタル産業宣言」を策定
- ・ さらに、宣言の実効性を高めるうえで、デジタルガバナンス・コードへの組み込みを検討

DXレポート2.2

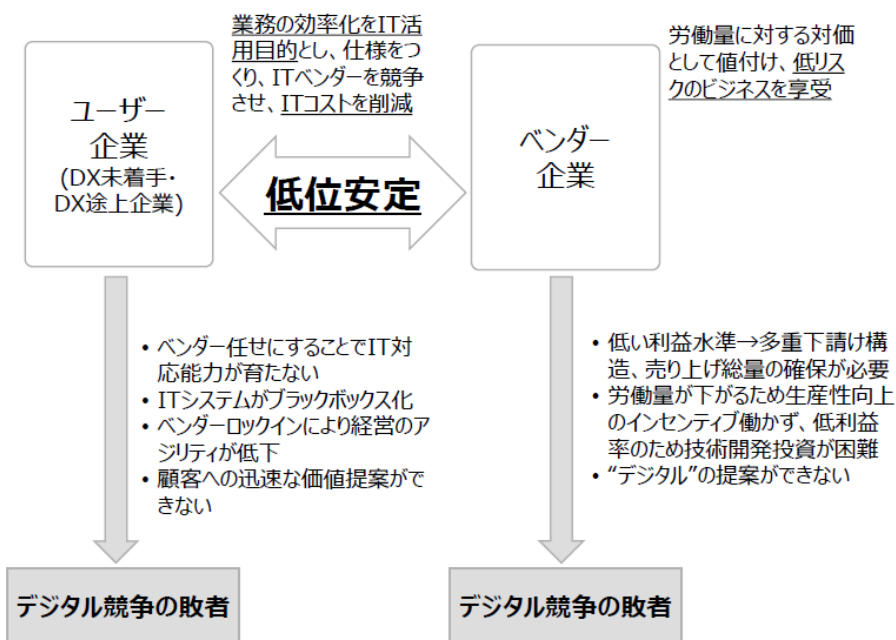
2022年7月公表予定

(①デジタル) 関連データ

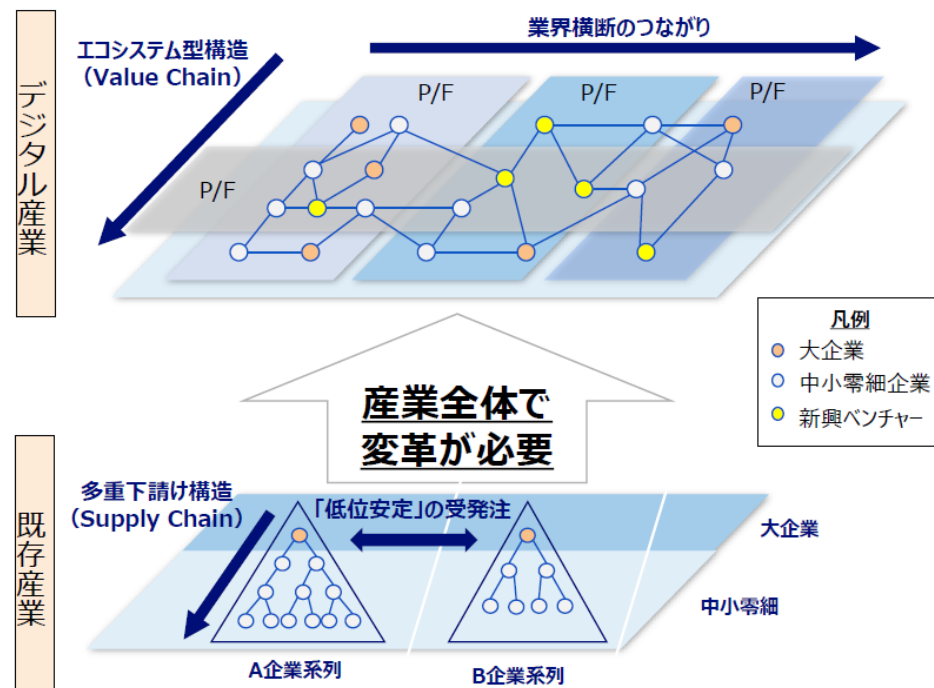
■産業全体として変革する必要性

- ・DXレポート2.1で示されたように、ユーザー企業とベンダー企業はともに「低位安定」の関係に固定されてしまっているため、我が国においては、**個社単独でのDXが困難な状況**にある
- ・そのため、**産業全体での変革が必要**であり、目指すべき産業の姿として「デジタル産業」を提示

既存産業の構造的課題



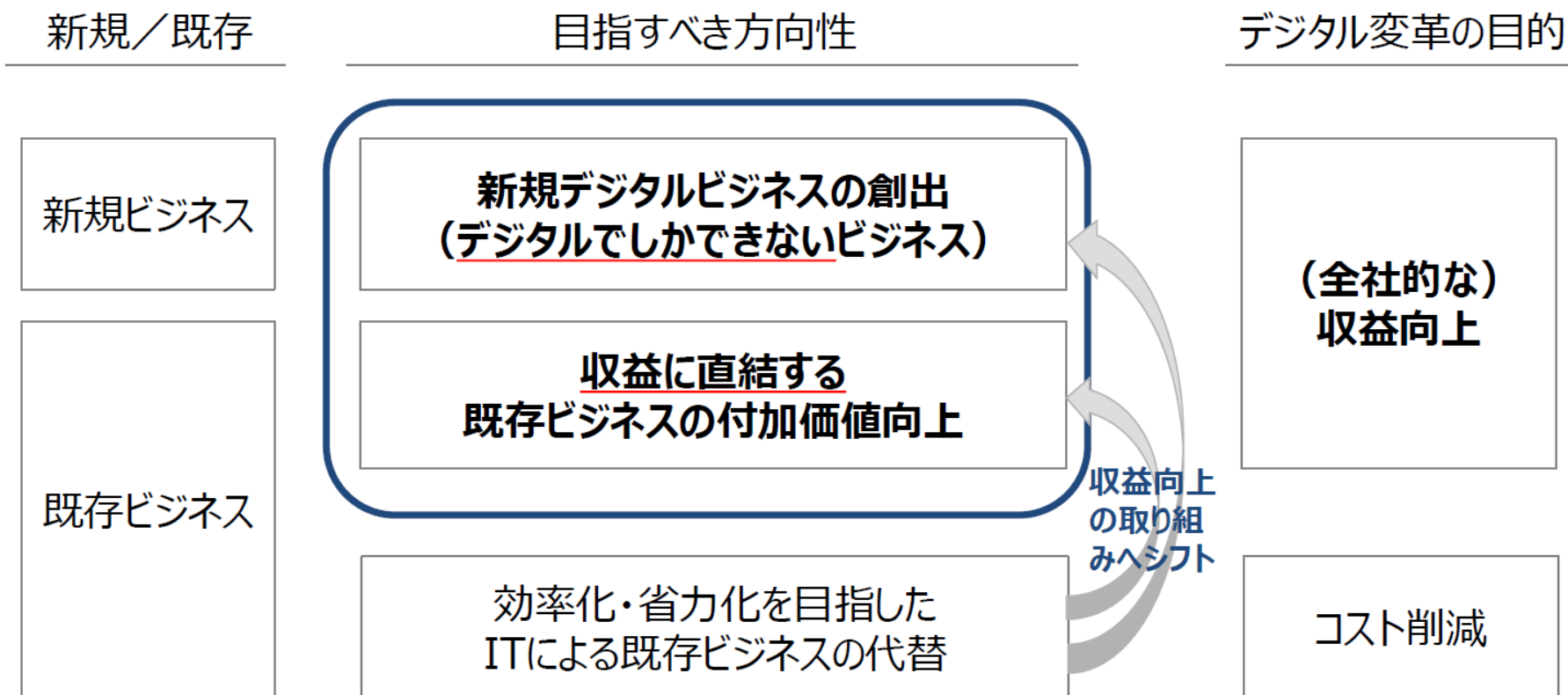
デジタル産業



(①デジタル) 関連データ

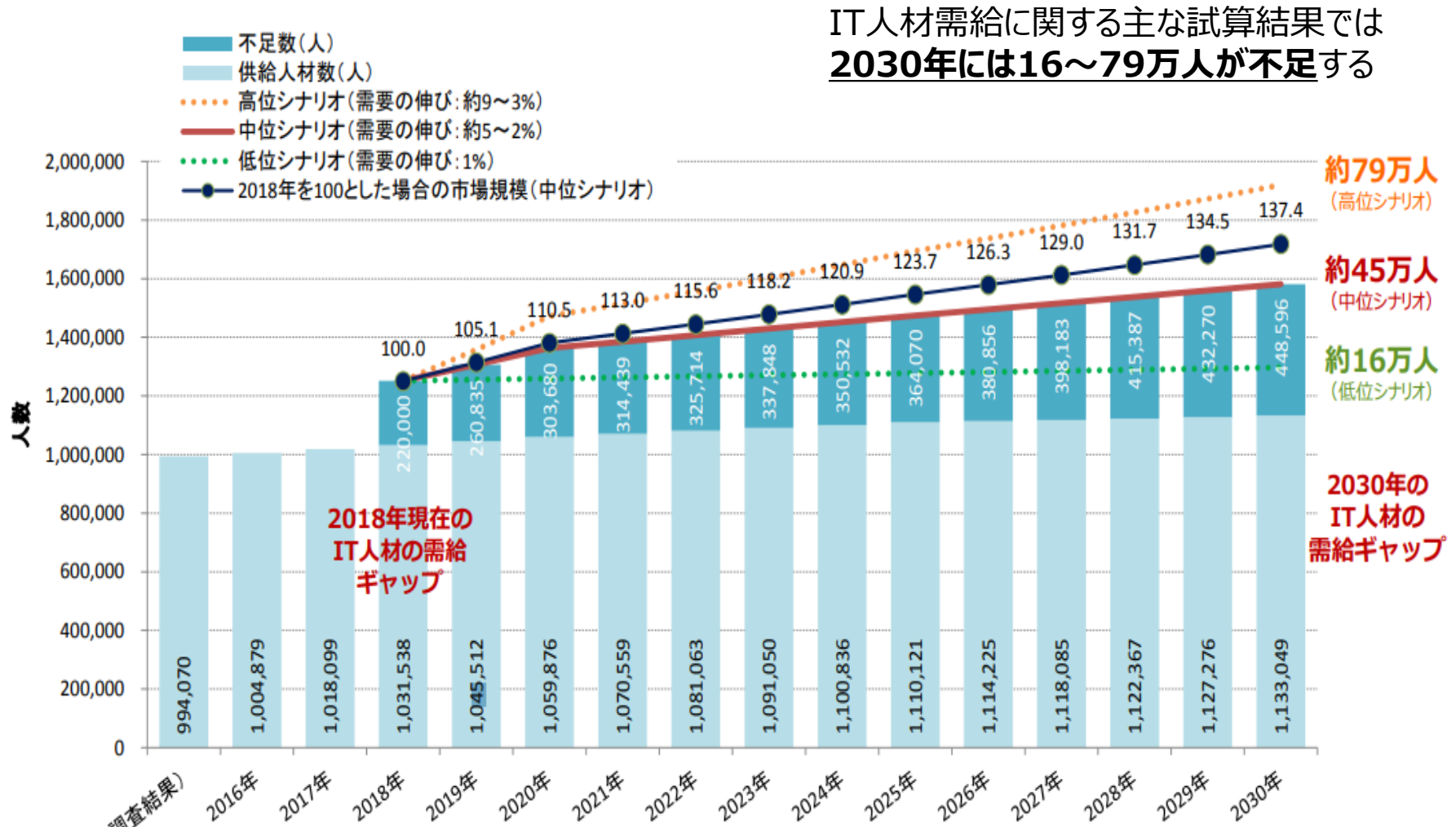
■ DXを成功させるための方向性

- ・DX推進の規範的企業への調査結果によると、共通する目指す方向性としては、「既存ビジネスの効率化・省力化」ではなく、「新規デジタルビジネスの創出」や、既存ビジネスであっても「デジタル技術の導入による既存ビジネスの付加価値向上 (個社の強みの明確化・再定義)」であり、全社的な収益向上の達成を目的としている



(①デジタル) 関連データ

■ IT人材の不足



(出典) 経済産業省「IT 人材需給に関する調査」

・石川県のIT人材の割合は1.3%で 全国平均2.1%を下回る。
(2016年時点)

(①デジタル) 関連データ

■デジタル化で変わる生活・働き方

▶情報通信端末の普及(世帯の保有状況)

【スマートフォン】H23 29.3% ▶R3 88.6%(**3.0倍**)

【タブレット端末】H23 8.5% ▶R3 39.4%(**4.6倍**)

出典：総務省「通信利用動向調査」

▶5G人口カバー率(2022.3月末)

全国 93.2% 石川県 92.3%

出典：総務省報道資料

▶テレワーク実施率 **すべての業種で年々増加傾向**

【実施率高】情報通信76%、電気・ガス・水道46%、製造業41%

【実施率低】保育10%、医療・福祉12%、農林漁業13%

出典：内閣府「第5回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

▶キャッシュレス決済(全国)の広がり

	2015年	▶	2020年
クレジット	16.5%		25.8%
デビット	0.14%		0.75%
電子マネー	1.5%		2.1%
コード決済	-		1.1%
計	18.2%	▶	29.7%

出典：経済産業省報道資料

▶公共交通、自動運転、物流

- ・MaaSアプリ「NoluDay」(加賀市)
- ・AIデマンド交通「チョイソコ金沢」(金沢市)
- ・自動運転の実証(珠洲市・金沢大学)
- ・自動運転バス、ドローン物流の実証(小松市)など



▶医療分野

- ・AI問診、オンライン診療・相談などの取組(小松市、能美市など)
- ・デジタル田園健康特区(加賀市)

▶福祉分野

- ・介護施設へのICT・IoT導入支援(R1~)
- ・石川県内のICT・IoT導入率 **71.4%**
(152/213施設)



▶農林水産分野

スマート農業、スマート林業等による**生産性向上、収益性向上**の取組



農業ブルドーザを活用した
水稲生産コスト4割削減



ドローン・
ICTハーベスタ
操作研修

▶観光分野

- ・デジタルサイネージによる情報発信
- ・観光アプリによる混雑回避・人流分散による消費拡大
- ・顧客予約管理システム、チェックインシステムなど

出典：観光庁「第1回 観光DX推進のあり方に関する検討会」

▶防災分野

目視点検が困難な場所での
ドローンを活用した点検 など



▶教育分野(GIGAスクール構想による教育ICT環境整備)

児童生徒1人1台端末と大容量通信
ネットワークの整備(R2~R3)
⇒児童生徒(小学生・中学生)の**8割以上が**
ICT機器を使つての勉強に好意的

出典：石川県教委「R4基礎学力調査」



石川県の強み・弱みと今後10年の主な 環境変化を踏まえた取組例（ブレスト）

①デジタル

②グリーン

③人材

④研究開発・スタートアップ

⑤販路（国内販路・国際展開）

⑥事業基盤（承継等）

⑦企業誘致

②グリーン

- 2015年パリ協定を機に脱炭素化への機運が高まり、日本でも2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、カーボンプライシング導入やグリーン分野の成長に向けた投資など、**制約と成長の両面での対策**が進む
- 県では、**2022年を「いしかわカーボンニュートラル推進元年」**と位置づけ、あらゆる主体が取組を進めることとしており、県内企業の**グリーン分野への成長市場への参入**や**持続可能な事業基盤の構築**などを検討

<石川県の状況>

強み

- ・ICCや東大先端研、産総研等 **産学官連携の研究支援体制**
- ・石川県は、2022年を「いしかわカーボンニュートラル推進元年」と位置づけ、**あらゆる主体での取組を強化**していく流れ

弱み

- ・事業者の半数がカーボンニュートラルに関する**取組予定なし**と回答 (**知識・認識不足**が課題)
- ・小規模・中小企業が多く、「環境に優しいが高価格」は**効果が見えないと取り組めない**

<今後10年の主な環境変化>

機会

- 現在の動向：**
- ・経産省「グリーン成長戦略」による、グリーンに関する**14の重要分野への投資集中・市場拡大**
 - ・2016年パリ協定を機に、国際社会で脱炭素化が加速。**環境配慮へのニーズの高まり**

- 未来予測：**
- ・脱炭素化の流れが加速し、再エネ供給が確立、資源循環の取組が拡大、環境適応型の住居・工場 (ZEH・ZEB) の普及など

脅威

- 現在の動向：**
- ・2026年のカーボンプライシング導入など、企業の**CO2排出コストが増加**
 - ・国のカーボンニュートラル宣言により、**環境配慮は企業イメージに直結する時代**へ

- 未来予測：**
- ・温暖化の進行による異常気象、気候変動などの様々な影響
 - ・中期目標 2030年までにCO2排出量▲50%達成 その状況によってはさらに厳しい環境規制の恐れ

<取組例 (プレスト)>

強み×機会

- ・成長市場参入に向けた**新技術開発(炭素繊維・エネルギー分野)**

弱み×機会

- ・環境配慮ニーズを捉えた**新事業展開**
- ・副産物の県内での**資源循環**

強み×脅威

- ・省エネ・再エネなどの**設備導入**
- ・**国際認証の取得**

弱み×脅威

- ・GXに関する**普及啓発・助成制度**

何も手を講じない場合

- ・カーボンニュートラル実現に向けて、さらに厳しい環境への適合が求められる、対応できない企業は、生産コスト増や売上高の低下等により、競争力が維持できなくなる

10年後に期待する姿

- ・カーボンニュートラルへの対応を制約ではなく成長の機会として意識変革、ニーズを捉えた新技術・新製品開発によって新たな需要を獲得。環境負荷を軽減し、持続可能な産業構造へ

(②グリーン) 関連データ

石川県の強み

■ 産学官金の推進体制

国や大学等との連携体制 (産学官連携)

- ・東京大学先端科学技術研究センターとの包括連携協定 (H24)
- ・金沢工業大学革新複合材料研究開発センター(ICC) (H26～)
- ・産業技術総合研究所「石川サイト」(県工試内) 開設 (H28)
- ・(独)情報通信研究機構 北陸ICT連携拠点 設置 (H28)

ファンドによる研究開発支援 (金融機関との協調支援)

炭素繊維、脱炭素・エネルギー分野の研究開発支援

■ 県内事業者の省エネ・省資源活動の推進

・いしかわ環境ISO (事業者版、工場・施設版)

県独自の環境マネジメントシステムの登録を拡大

・いしかわエコデザイン賞、エコ・リサイクル製品認定

環境保全に役立つ製品・サービス開発等を促進

■ 再生可能エネルギーに適した地域特性

豊富な水資源 降水量 全国6位 (H30～R2:3年間の平均)

豊富な森林資源 森林率 68.3% (全国平均67.2%) 全国22位
能登地域を中心に**好風況**

出典:「石川県再生可能エネルギー推進計画」(R4.2)

石川県の弱み

■ 県内企業のカーボンニュートラルに関する知識・認識不足 (一方で、環境配慮やビジネス展開への意欲も有り)

第1回産業指針検討委員会での主な意見

- ・環境基準への適合は、大企業だけでなく、中小企業も進めなければいけない課題
- ・グリーンに関する産業は確実に成長する分野
積極投資により雇用を創出すべき
- ・グリーンなどの成長分野に関する
リスキリング教育を推進すべき

企業アンケート結果 ⇒ いずれの項目も5割以上が取組予定なしと回答

カーボンニュートラルへの取組状況	実施	取組なし
CNに配慮した原材料の使用	16.7%	(55.7%)
CNに貢献する製品等の開発	10.3%	(62.7%)
自社のCNに関する取組のPR	7.5%	(63.6%)
製造プロセスのCN化	7.2%	(69.6%)
取引先企業等の要請でのCN化	3.8%	(71.7%)

CNへの課題 (多い順)
CNに関する知識の不足
 特になし (⇒認識の不足)
具体的な効果・成果が見えない
 専門人材がない
 予算の確保が難しい

第1回 持続可能な社会・成長する

農林水産業づくり部会 の主な意見

- ・自然、歴史・文化・伝統等の特徴を生かし、それらと共存したカーボンニュートラルを目指す
その際、**多様な主体が連携して取り組む**ことが必要

県民意識調査 (循環型社会の形成に必要な施策)

- ・家庭での省エネ・節電、省資源活動の推進 31.2%
 - ・廃棄物の排出抑制や分別排出の徹底、廃棄物の再利用、リサイクルの推進 29.0%
 - ・二酸化炭素の吸収源となる農地や森林の保全 28.4%
 - ・**省エネ・省資源など環境に配慮した産業活動の推進やリサイクル産業など環境ビジネスに対する支援** 26.6%
- ⇒**経営者層の世代 (50～59歳) では、最も高い回答 (31.0%)**

(②グリーン) 関連データ

グリーンを取り巻く主な環境変化

2015年

- 国際：温暖化対策に関する国際的な枠組み「パリ協定」採択（12月）
 - ・世界の平均気温の上昇を工業化前から2℃未満、できれば1.5℃未満に抑制
 - ・各国が相次ぎ2050年カーボンニュートラルを表明 154か国・1地域（2021年11月現在）

2020年

- 日本：2050年カーボンニュートラルの表明（10月）

- **グリーン成長戦略の策定（12月）**

2050年CNに向け、エネルギー・環境の技術革新（**14分野**）の将来実装を見据えた戦略

2021年

- 日本：2030年度の温室効果ガス排出量46%削減目標の表明（4月）

- **第6次エネルギー基本計画**（2030年の再生可能エネルギーの割合を36～38%とする目標）

- **地球温暖化対策計画**（2030年の温室効果ガス排出削減目標26⇒46%に引き上げ）

- **長期戦略**（パリ協定の長期低排出発展戦略・2050年CN分野別長期ビジョン）

（10月22日閣議決定）

- **石川県再生可能エネルギー推進計画 改定（第6次エネルギー計画に連動）**

2022年

- 石川：2050年カーボンニュートラル宣言（9月）「いしかわカーボンニュートラル元年（2022年）」

- **ふるさと石川の環境を守り育てる条例 改正、石川県環境総合計画 改定**

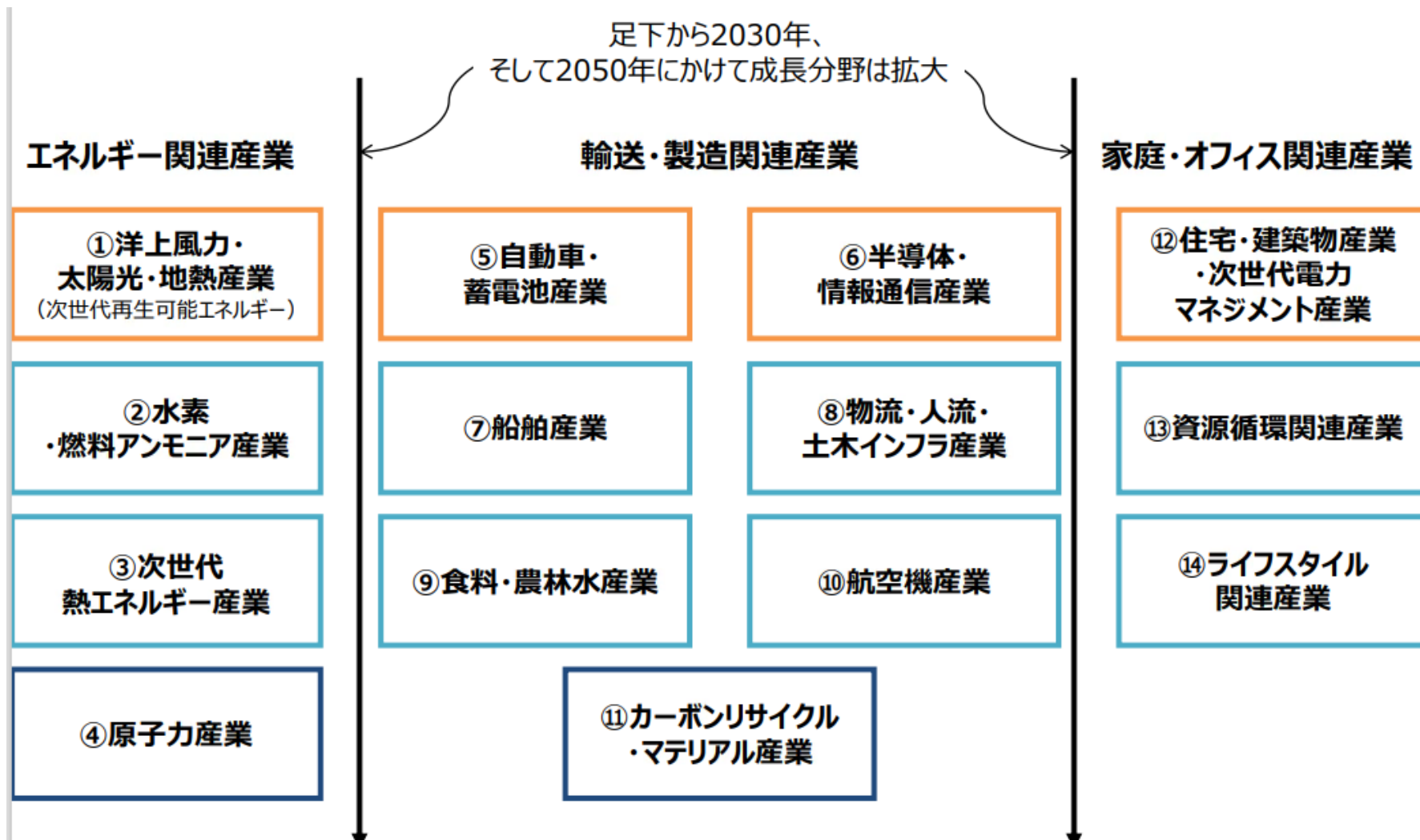
新たな排出削減目標（2030年度削減目標▲50%（旧目標:▲30%））

⇒達成に向け、県民・事業者などあらゆる主体が温暖化対策に取り組む必要あり

・797自治体(43都道府県、754市区町村)がカーボンニュートラルを表明（2022年10月時点）

(②グリーン) 関連データ

■成長が期待される14分野



出典：経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」

(②グリーン) 関連データ

■企業を取り巻く脱炭素の環境

- 企業は周囲の様々なステークホルダーから、脱炭素に向けた取り組みの圧力を受けている。
- こうした世界的な脱炭素の大きな流れはロシアによるウクライナ侵略後も変わらない見通し。

企業を取りまく脱炭素の圧力

GFANZ

2050年CNを実現の加速を目指す民間金融機関の連盟（NZBAや他の金融機関連合を束ねる）

NZBA

2050年CNを実現するための具体的な道筋や進捗を定期的に公表することを約束する銀行の連合

責任投資原則

PRI

機関投資家の投資意思決定プロセスにESGの視点を反映させるべく、国連のイニシアティブで策定されたガイドライン 等

金融市場

金融機関

株主

労働市場におけるキャリア観の変化 等

企業の脱炭素対応を就職の軸にする傾向が一部顕在化

労働市場

*まだ顕在化度は低いと考えられる

労働者

脱炭素な事業活動が新たな企業選択軸

投資・融資・株主提案による事業活動の制限

製品の仕様を規定
脱炭素価値の顕在化

企業

規制・支援による事業活動の制限・誘導

政府

財市場

サプライチェーン上の企業

消費者

RE100

事業運営を100%再生可能エネルギー電力で調達することを目標に掲げるイニシアチブ
世界で356の企業、日本は米国に次ぐ66の企業が参加（2022年3月17日時点）

消費者の環境意識の高まり

SDGsに象徴されるサステナビリティへの関心の高まり

等

(注) 企業への圧力、および各市場等に影響を及ぼす要素は上に記載のものに限らない点に留意

出典：経済産業省「クリーンエネルギー戦略 中間整理」

石川県の強み・弱みと今後10年の主な 環境変化を踏まえた取組例（ブレスト）

① デジタル

② グリーン

③ 人材

④ 研究開発・スタートアップ

⑤ 販路（国内販路・国際展開）

⑥ 事業基盤（承継等）

⑦ 企業誘致

③人材

- 将来にわたり、生産年齢人口の不足が見込まれる中、コロナ禍で高まった**地方移住への関心**、テレワーク、サテライトオフィス、副業・兼業などの**新たな働き方が注目**されている
- 石川の暮らしやすさ・地域の魅力の発信による、**学生やUIターン人材の県内就職のさらなる促進**や、高等教育機関と連携した**デジタルなど成長分野のリスキング教育**などを検討

<石川県の状況>

強み

- ・高等教育機関への学生は**流入超過**、若い世代が集まりやすい土地柄
- ・広域交通、自然・文化、子育て・教育環境など、**全国的に高い評価を得ている暮らしやすさ**（住環境の充実・移住先としての魅力）

弱み

- ・人口減少や少子高齢化等による将来にわたる**労働力不足**
- ・都市部に比べて、**高度な専門人材が不足**
- ・**外国人材の確保困難**の声

<今後10年の主な環境変化>

機会

- 現在の動向：
- ・コロナ禍を機に、**地方移住への関心**の高まり、**新しい働き方が注目**（テレワーク、サテライトオフィス、副業・兼業など）
 - ・成長分野への労働移動が活発化
- 未来予測：
- ・デジタル技術を活用した**場所や組織にとらわれない働き方**が定着
 - ・副業・兼業といった複数の仕事に就き、**能力を切り売りする時代**へ

脅威

- 現在の動向：
- ・過疎化や少子高齢化による、生産年齢人口の減少、外国人労働者離れにより、**将来の人材確保に懸念**
 - ・DX、GXなど成長分野に関する**専門人材の不足**
- 未来予測：
- ・優秀な人材の流動化や、海外流出のさらなる増加
 - ・雇用のミスマッチが深刻化
 - ・専門人材の獲得競争が激化

<取組例（プレスト）>

強み×機会

- ・学生・UIターンの県内就職促進（県内就職の**インセンティブ**、企業と人材の**接点拡大**、産業に対する**教育、業界イメージ改善**、暮らしやすさの向上・PR）

弱み×機会

- ・都市部の**高度人材**、誘致企業の**技術人材の活用**（副業など）

強み×脅威

- ・企業ニーズに対応した**リスキング**

弱み×脅威

- ・女性・高齢者の活躍（**介護負担軽減、子育て環境充実**）
- ・外国人の活躍促進（**ワーカーの処遇改善、高度人材の登用**）

何も手を講じない場合

- ・賃金格差、為替変動等により、**外国人労働者の確保が困難**
- ・都市部等への**人材流出**により、人手不足がさらに深刻化
- ・人口減少、高齢化等によって、**職人や小規模事業者が減少**

10年後に期待する姿

- ・学生・UIターン人材が石川を**第2の故郷**として就職先を選ぶ
- ・デジタル技術の利用や副業・兼業など、働く場や組織にとらわれず、**キャリアやライフスタイルに応じた働き方が定着**

③人材) 関連データ

石川県の強み

- **高等教育機関の集積** ※大学・短大・高専
 - ・ **学校数** 20校 (R3)
(人口10万人当たり) **1.77校 (全国1位)**
 - ・ **学生数** 34,738人(R3)
(人口千人当たり) **30.9人 (全国3位)**
 - ・ **大学進学時の流入・流出率**
流入超過 10都府県のうち高い方から**6番目**
(京都府、東京都、大阪府、宮城県、福岡県
石川県、愛知県、神奈川県、滋賀県、岡山県)

- **住みよさ、幸福度など民間調査では高い評価**
 - [交流基盤] 北陸新幹線、道路ネットワーク、2重要港湾 (金沢港・七尾港)、2空港 (のと里山空港・小松空港)
 - [文化資源] 日展入選者数、人間国宝 全国1位
伝統工芸品 (国・県指定等) 36種
食材、器、調理法、部屋の設えなどの伝統的な食文化
 - [自然環境] 霊峰白山、世界農業遺産「能登の里山里海」、多品種少量の特色ある農林水産物
 - [生活環境] 女性就業率・保育所の普及率は全国トップクラス
教育環境の充実、ワークライフバランス推進

など

石川県の弱み

■ 人口減少・少子高齢化等により人材確保が困難

・ 石川県の人口推計

	2020	2030	
総人口	113万人	⇒ 107万人	↘
年少人口(0-14)	14万人	⇒ 12万人	↘
生産年齢人口(15-64)	65万人	⇒ 60万人	↘
老年人口 (65-74)	166万人	⇒ 127万人	↘
(75-)	173万人	⇒ 216万人	↗

・ 有効求人倍率は高い水準

2014.8 : 1.39倍 ⇒ 2022.8 : **1.63倍** ↗

・ 雇用のミスマッチ

女性 希望職種1位:事務職(有効求人倍率 **約0.5倍**)
 高齢者 希望職種1位:軽作業(有効求人倍率 **約0.4倍**)

・ 伝統産業従事者

5,414人 (2017) ⇒ **4,662人 (2021)** ↘

・ 学生の県内就職率

	H27.3卒	R4.3卒	
県内出身県内大学生	約7.5割	⇒ 約 7.5割	→
県外出身県内大学生	約1.5割	⇒ 約 1.5割	→
県内出身県外大学生	約6.0割	⇒ 約 5.5割	↘

・ 外国人労働者数 (石川労働局・厚生労働省調べ)

石川県 8,599人(2017) ⇒ **10,606人(2021)** ↗
全国 1,278,670人 (2017) ⇒ 1,727,221人(2021) ↗
 2021年の県内の外国人労働者の内訳は、多い順に、
技能実習生、永住者、大学教授など専門・技術人材、留学生

・ 賃金は2013年以降増加するが全国を下回る

	2013	2021	
石川県	378.2万円	⇒ 426.8万円	↗
全国平均	431.9万円	⇒ 456.5万円	↗

(③人材) 関連データ

第1回石川県成長戦略会議での主な意見

- ・生涯現役を合言葉に、**前期高齢者や元気な高齢者は支える側にならない**と超高齢社会は乗り越えられない
- ・県内の高等教育機関で学ぶ学生に、**地元で就職してもらおう働きかけ**、一定数の就職者を確保した大学に助成するなどを取り組むべき
- ・新分野の開拓、新産業の創出、ベンチャー企業の育成などを進めるためには、IT化やDXはもとより、**人材育成が重要**
- ・高等教育機関の集積をいかした**リカレント教育**に取り組むべき
- ・**移住なく、全国の人材を活用する取り組み**を行うべき など

県民意識調査結果

・人材確保・育成に必要な施策

育児介護者支援	47%
正規以外の就業形態の拡大	33%
若者の就職支援	33%

18歳未満

育児介護者支援	41%
若者の就職支援	41%
出産・育児後の女性の再就職支援	37%

若い世代(18~39歳)

育児介護者支援	57%
残業縮減の取組	36%
出産・育児後の女性の再就職支援	33%

・仕事の継続以降

65歳以降も仕事の継続意向 75%

・仕事を選ぶ際に重視する条件

自分の経験を活かす	45%
仕事の時間が長くない	39%
収入	33%

18歳未満

趣味とつながる	45%
経験を活かす	42%
収入	37%

若い世代(18~39歳)

(全体集計と同じ傾向)

③人材 関連データ

第1回産業指針検討委員会での主な意見

- ・学生の県内就職やUIターンの促進、インターンシップの充実
- ・デジタル、グリーンなど成長分野に関するリカレント・リスキリング教育の推進
- ・企業内の職業訓練だけではなく、産学官金民が連携して地域で人材を育成・活用するエコシステムの構築が今後の課題
- ・県外からの移住・就業のためには子育てしやすい環境が必要、出産後も働きやすい環境
- ・外国人実習生の活用を拡大したいが低賃金では集まりにくい状況
- ・伝統工芸の職人をいかに育成していくか課題
- ・成長戦略によって好循環を生み賃金向上につながる仕組みが重要 など

企業アンケート結果 ⇒ 全体の3割が人材確保に苦慮（非正規・外国人人材等に対応）

・採用状況

順調でない、あまり順調でない	38.8%
採用していない	31.6%
順調である、まあ順調である	29.6%

人材確保への対応（主な特徴）

- （全 体）アルバイト・パート採用で対応
- （機 械）派遣労働者受入・外国人人材受入
- （織 維）従業員多能工化・外国人人材受入
- （その他）アルバイト・パート採用で対応

人材確保・育成への主な課題

- 新卒採用 業界全体のイメージ、企業PR力の向上
- 中途採用 専門的な技能を有する人材の確保
- 人材育成 若手社員のモチベーション向上、マネージャー育成

・多様な働き方への対策

特に対策していない	28.8%
業務内容への配慮	24.1%
教育・研修の充実	24.1%
勤務時間への配慮	23.2%
テレワークの導入	23.1% など

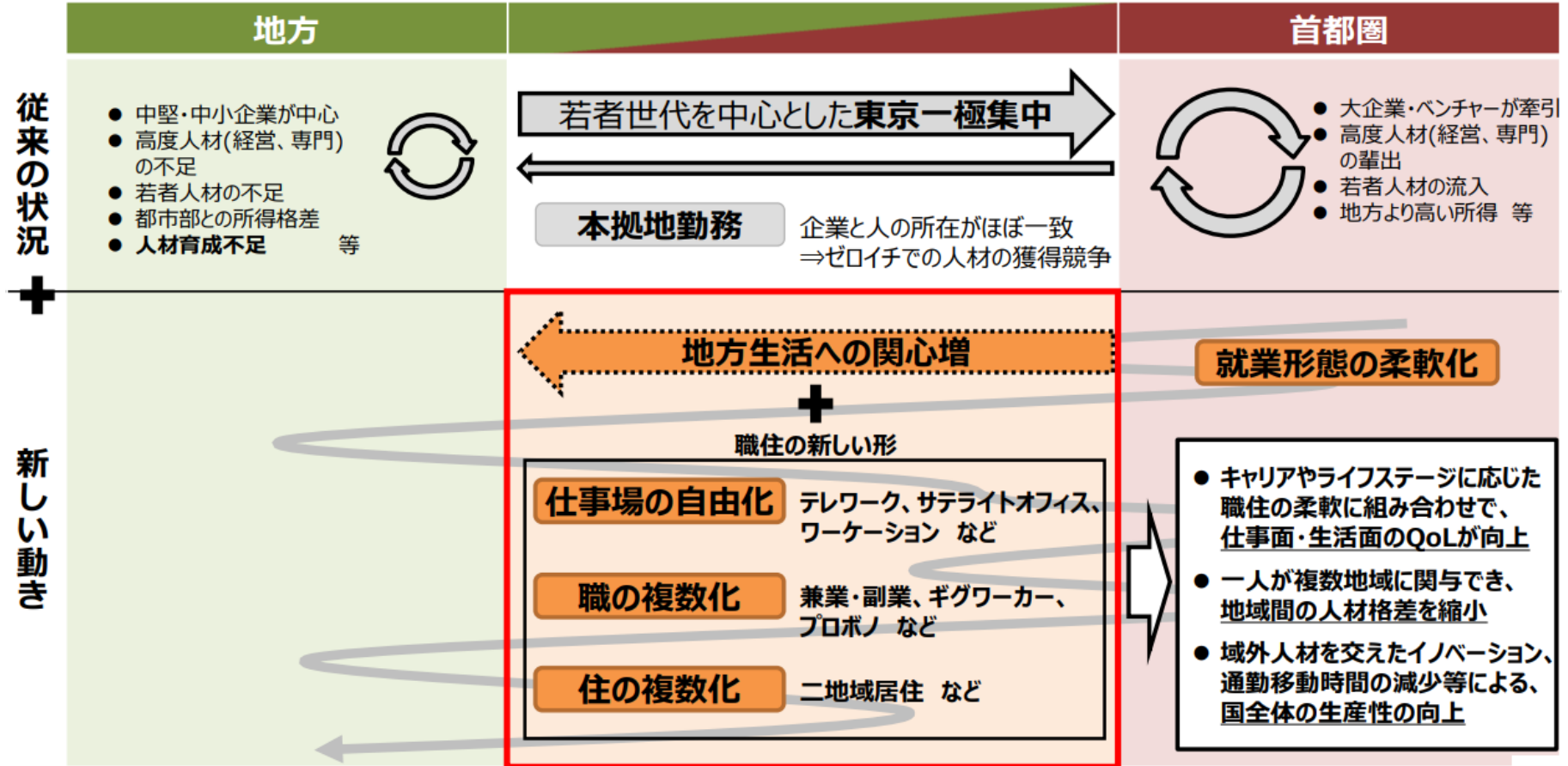
・今後5年程度を展望して重点的に取り組みたいこと

人材の育成・確保	50.6%
国内における販路開拓	37.2%
財務体質の強化	30.4%
仕入・製造・物流コスト削減	27.2%
新製品・新技術開発	25.0% など

(③人材) 関連データ

人材を取り巻く主な環境変化

■ コロナ禍での働き方の変化が生み出す地域との新たな関わり方



出典：経済産業省「スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会」

地方移住への関心の高まり（東京圏）

全年齢 33.2%(2019.12)⇒**34.2%(2022.6)** ↑
 20歳代 32.1%(2019.12)⇒**45.2%(2022.6)** ↑

テレワーク実施率 全ての業種で年々増加傾向

【実施率が高い】情報通信76%、電気・ガス・水道46%、製造業41%
 【実施率が低い】保育10%、医療・福祉12%、農林漁業13%

石川県の強み・弱みと今後10年の主な 環境変化を踏まえた取組例（ブレスト）

①デジタル

②グリーン

③人材

④研究開発・スタートアップ

⑤販路（国内販路・国際展開）

⑥事業基盤（承継等）

⑦企業誘致

④ 研究開発・スタートアップ

- 政府の「新しい資本主義」において、今後、「科学技術・イノベーション」、「スタートアップ」への投資を重点化するとされており、大学ファンドの創設やスタートアップ支援強化など、官民一体で取り組んでいくとしている
- 県では、豊かな地域資源や産学官金の支援体制はあるが、まだまだ伸びしろがあり、シーズとニーズのマッチングや国支援を積極的に活用したイノベーションの促進、スタートアップの発掘・成長支援などを検討

<石川県の状況>

強み

- ・農林水産物、質の高い文化、交流基盤、自然、観光資源等 **豊富な地域資源を持つ**
- ・ものづくり企業・高等教育機関の集積、産学連携体制、全国最大規模のファンドなど **きめ細かな支援体制**

弱み

- ・産学官連携の個社の取組はあるが、全体では**意識が低い**
- ・都市圏に比べると**高度専門人材の確保が困難**
- ・高等教育機関の集積に比べ、**大学発ベンチャーが少ない**
- ・県内に**スタートアップを創出するエコシステム**がない

<今後10年の主な環境変化>

機会

現在の動向：

- ・大学ファンドによる大学の研究・オープンイノベーションの加速など、**研究開発への国支援の充実**
- ・2022「スタートアップ元年」として**国のスタートアップ支援強化**の政策トレンド

未来予測：

- ・デジタル、グリーンなど成長分野への投資が拡大
- ・スタートアップを含むオープンイノベーションの活性化により、さらなる技術革新が進む

脅威

現在の動向：

- ・**顧客ニーズ・消費動向の多様化**、社会環境の変化、技術革新により**研究から社会実装までの短期化**
- ・成長産業やスタートアップなどに関わる**人材が都市部へ流出**
- ・GAFAMをはじめ、新興企業が米国の成長を牽引、革新的な製品・サービスが社会を変革

未来予測：

- ・スタートアップの増加スピードの差など、イノベーションの遅れによって日本・石川の技術力（競争力）が低下
- ・世界中で高齢化・労働力不足が進展し、世界的に専門人材の獲得競争が激化

<取組例（プレスト）>

強み×機会

- ・シーズとニーズのマッチング
- ・国事業の積極的な活用
- ・近隣県の工業試験場での設備等の相互利用

弱み×機会

- ・スタートアップの発掘（大学発、県外からの誘致）や成長を促す仕組み（エコシステム）
- ・スピンアウトベンチャーへのインセンティブ
- ・実験・実証の場の確保

強み×脅威

- ・地域の強みを活かした**新たな技術・製品・サービスの開発**

弱み×脅威

- ・産学官民連携による支援
- ・高度専門人材の活用・確保

何も手を講じない場合

- ・顧客ニーズへの対応や、自前主義・短期主義からの脱却の遅れにより、研究投資を事業化・企業収益につなげられず、かつ、県外のスタートアップの成長により、本県産業の競争力が低下

10年後に期待する姿

- ・県内の中堅企業が新技術・新製品開発によって成長軌道に乗り、地場産業を牽引、スタートアップ創出による新陳代謝、オープンイノベーションが活性化し、県内産業が重層的に発展

(④研究開発・スタートアップ) 関連データ

石川県の強み

■豊富な地域産業資源

・「百万石の極み」をはじめとする特色ある農林水産資源



百万石の極み



・充実した陸海空の交流基盤



2024年春 北陸新幹線敦賀開業
(県内全線開業)
将来 大阪まで延伸

・質の高い文化資源

日本伝統工芸展入選者数 (人口100万人あたり)	53.0人	(1位)
人間国宝 (人口100万人あたり)	7.95人	(1位)
重要伝統的建造物群保存地区数	8地区	(1位)
日展入選者数 (人口100万人あたり)	57.4人	(1位)
国指定伝統工芸士数	375名	(1位)
国指定伝統的工芸品数	10品目	(6位)

※国指定・県指定等合わせて36種の伝統的工芸品



・霊峰白山、能登の里山里海などの豊かな自然、
金沢城公園・兼六園や全国有数の温泉地などの観光資源

・ものづくり産業の集積、高等教育機関の集積、
国研究機関等の立地など産学官の連携体制 (再掲)

(④研究開発・スタートアップ) 関連データ

石川県の弱み

(研究開発)

■ 個社では産学官連携の取り組みはあるが、全体では意識は低い

- ・金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学、金沢工業大学など高等教育機関において、それぞれ産学官連携の取り組みを実施
- ・一方で、県への研究開発に関する相談は減少傾向（2012年 10,678件 ⇒ 2021年 6,937件）、産学官連携に意欲的な企業は4.6%と少ない

企業アンケート結果

(今後5年程度を展望して重点的に取り組みたいこと)

- ・産学連携 **4.6%** 下から5番目
- ・知的財産権の取得・管理の強化 **4.2%** 下から4番目

■ 都市部と比べて、地方には高度専門人材が少なく、副業・兼業などの労働移動の流動化が進んでいない

一方で、都市部の働き手側は副業・兼業への関心が高く、課題は企業側とのマッチング

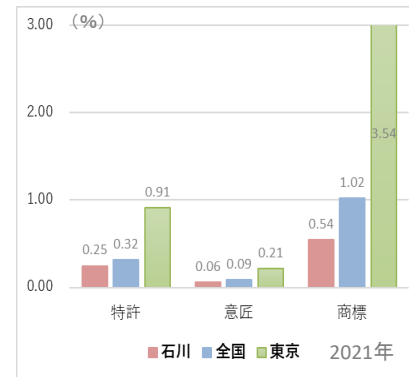
出典：R3石川県「賃金等労働条件実態調査結果報告書」

R4経団連「副業・兼業に関するアンケート調査結果」

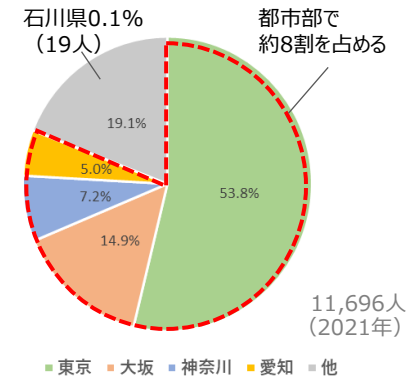
R4内閣府「第5回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

■ 県内の知的財産権の活用は全国に比べて低く 専門家である弁理士も都市部に偏在

【中小企業社数に対する 特許、意匠、商標出願の割合】



【都道府県別弁理士登録人数の割合】



特許 0.25% (全国0.32) 全国13位
意匠 0.06% (全国0.09) 全国20位
商標 0.54% (全国1.02) 全国21位

弁理士 全国 11,696人
石川 19人 (0.1%)

出典：特許行政年次報告書2022年版

- ・副業・兼業を認める事業所
石川 15.1% (2021年)
全国 53.1% (2020年)

- ・副業を行っていない理由
関心があるが行っていない 52.4%
⇒ **適当な副業が見つからない 42.0%がトップ**

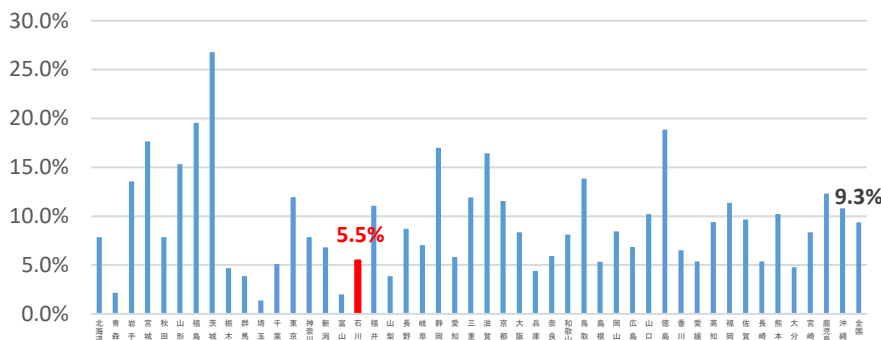
(④研究開発・スタートアップ) 関連データ

石川県の弱み

(スタートアップ)

■ 高等教育機関、学生数は全国トップクラス 大学発のベンチャー企業が少ない

- ・ **高等教育機関数** 20校 (R3)
(人口10万人当たり) **1.77校 (全国1位)**
- ・ **学生数** 34,738人(R3)
(人口千人当たり) **30.9人 (全国3位)**
- ・ **学生千人あたり大学発ベンチャーの割合**
5.5% (スタートアップ19社/学生数35千人) **全国35位**



■ コワーキングスペース数

全国1,379拠点/石川7拠点 (2021.2時点)
全都道府県で5番目に少ない水準

■ 県全体でのエコシステムが構築されていない

(起業支援・支援)

- ・ ISICOの起業セミナー、相談窓口のほか、市町や金融機関等でも起業支援が行われているが、うまく連携がされていない

(コンテスト)

- ・ 県のスタートアップビジネスプランコンテストへの応募は増加傾向だが、大学や民間においても、それぞれコンテストを実施しており、うまく連携がされていない

(インキュベーション施設)

- ・ ISICO、大学、市町でインキュベーション施設を運営しているが、それぞれの起業支援とひも付き、うまく連携がされていない。

企業アンケート結果

(石川県に立地するデメリット) **上位3位**

- ・ **人材が集まらない** **33.5%**
- ・ **競争相手が多く、競争が激しい** **15.9%**
- ・ **先端的な技術や情報に接する機会が限られる** **12.8%**

(④研究開発・スタートアップ) 関連データ

研究開発を取り巻く主な環境変化

■イノベーションの創出類型

社会環境の変化、技術革新等に伴い、イノベーションの創出は、発明からデジタル活用による効率的・スピーディーに変化し、シーズから普及までの時間が短期化

	1900年代		2000年代
	1900年-1949年	1950年-1999年	2000年-2019年
創出類型	発明牽引型のイノベーション創出	普及・展開型のイノベーション創出	21世紀型のイノベーション創出
社会環境	欧米中心の経済 第1次・2次産業革命の影響	先進国中心の経済 IT活用、オートメーション化	新興国の市場・プレーヤーが台頭 ITインフラ・デジタル機器の普及
創出の特徴	<ul style="list-style-type: none"> 新発明の製品・サービスがイノベーションとなり得る 製品・サービスの新しい発明そのものに価値が高く、そのまま世に普及 	<ul style="list-style-type: none"> 製品・プロセスの改善の価値が高い 製品・サービスの改善に価値が高く、大量生産・大量消費で普及 	<ul style="list-style-type: none"> 市場の製品・サービスと技術が結合し、新たな価値として提供される デジタル技術を用いて、世界の数十億人にスピーディーに展開
事例	発明によって創出される、それまで世界にはなかった製品・サービスの登場	大資本企業による大量生産で、世界に展開・普及させる大量消費を実現	スタートアップやデジタルを活用、効率的・スピーディーに世界へ価値を展開
シーズから普及の時間軸	<p>← 比較的中長期 (5-10年) → 比較的短期間 (1-2年) →</p>		

出典：NEDO「オープンイノベーション白書 第三版」

(④研究開発・スタートアップ) 関連データ

■日本の現状を踏まえた成功の機会となる要素

日本の現状を踏まえると、イノベーション創出に向けて企業やスタートアップには成長の余地があり、製造業のものづくりの力やリソース、大企業との連携、社会課題の解決といった日本の強みや成長となる機会が存在している

日本の現状		日本の強みや成長の機会となる要素
経営	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 高品質の製品を提供するこだわりが強く、既存の取り組みに従事し、改善・改良に注力する傾向が強い ✓ 新製品・サービス創出の取り組みが十分に行われていない ✓ オープンイノベーションの件数・従事者・投資額が十分ではない 	<p>① イノベーション創出に向けた意識や、取り組みの改善を通じたさらなる進化の余地 産学官のオープンイノベーションを含むイノベーション創出の取り組みを、各主体が効果的に実施することによる、さらなる経済成長への期待</p> <p>② スタートアップ・エコシステム構築に成長の余地 エコシステムが成熟してくれば、国民の起業意識やユニコーンを含む有力なスタートアップも増加</p> <p>③ 日本の競争力の源泉は、製造業のものづくりの力、リソース 日本の競争力の源泉は、過去から積み上げてきた製造業におけるものづくりの力とそれを実現するリソース</p> <p>④ 大企業が豊富に有するリソースと価値創出実績 日本は大企業のリソース活用が発展の鍵</p> <p>⑤ 日本は社会課題解決の機会が多数 解決策となるイノベーションの創出により、世界の社会課題解決の先駆者にもなれる可能性</p>
研究開発・知財	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 研究開発費・人員数・論文数・特許数は世界トップレベルにある ✓ 高度人材の不足の懸念、国際化の遅れなどが課題となる 	
人材	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 人材定着率は高いが、人材の流動性が他国と比較して低い ✓ 多様なバックグラウンドを持つ人材を活かしていない傾向がある ✓ 突出した成果を出す人材、高度な技能を持つ人材を活用する体制ができていないケースがある 	
スタートアップ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 起業意識・開業数が低い傾向にある ✓ スタートアップ・エコシステムがまだ成熟していない ✓ スタートアップのグローバル展開が少ない 	
産業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 世界的に製造業からサービス業へシフトし、日本もGDPの7割がサービス業となっている ✓ 日本は製造業で競争優位を維持している一方、デジタル・ICT領域は劣勢となっている ✓ 日本の経済に対する影響の度合いは大企業が強い ✓ 日本の総資産の6割強、知財の85%が大企業に集中している 	
社会	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 人口減少・超高齢化、インフラクライシスなど深刻な社会課題が他国より先駆けて顕在化している 	

出典：NEDO「オープンイノベーション白書 第三版」

(④研究開発・スタートアップ) 関連データ

■大学ファンドの創設

10兆円規模の大学ファンドの創設

現状とファンド創設の狙い

- 研究力(良質な論文数)は相対的に低下
- 博士課程学生は減少、若手研究者はポストの不安定/任期付
- 資金力は、世界トップ大学との差が拡大の一途

- 世界トップ研究大学の実現に向け、財政・制度両面から異次元の強化を図る
- ✓ 大学の将来の研究基盤への長期・安定的投資の抜本強化
- ✓ 世界トップ研究大学に相応しい制度改革の実行

制度概要

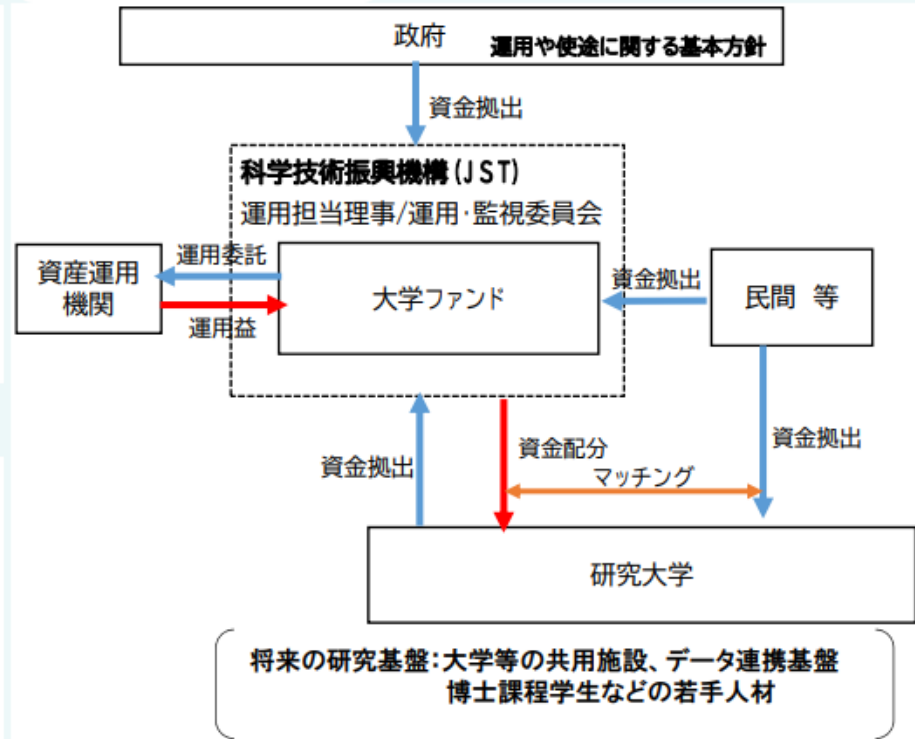
基本的枠組み

- 科学技術振興機構(JST)に大学ファンドを設置
- 運用益を活用し、研究大学における将来の研究基盤への長期・安定投資を実行
- 参画大学は、世界トップ研究大学に相応しい制度改革、大学改革、資金拠出にコミット
- ファンドは50年の時限、将来的に大学がそれぞれ自らの資金での基金運用するための仕組みを導入。

大学ファンドの運用

- 4.5兆円(※)からスタート、大学改革の制度設計等を踏まえつつ、早期に10兆円規模の運用元本を形成
※政府出資0.5兆円(R2第3次補正予算)、財投融資4兆円(R3財投計画額)
- 長期的な視点から安全かつ効率的に運用/分散投資/ガバナンス体制の強化など万全のリスク管理
- R3年度中の運用開始を目指す

スキーム



スタートアップを取り巻く主な環境変化

■スタートアップ育成5カ年計画 (2022.11.24)

(背景・目的)

- ・開業率やユニコーン（時価総額1,000億円以上の未上場企業）の数は、**米国や欧州に比べ、低い水準で水位**（開業率：米国9.2%、英国11.9%、**日本5.1%**）
- ・他方で、旧来技術を用いる大企業でも、スタートアップをM&A、コラボレーションして新技術を導入するなどオープンイノベーションを行った場合、持続的に成長可能
- ・本年をスタートアップ創出元年とし、戦後の創業期に次ぐ、第二の創業ブームを実現するため、**スタートアップの起業加速**と、**既存大企業によるオープンイノベーションの推進**を通じて、日本にスタートアップを生み育てるエコシステム（生態系）を創出

(目標)

- ・日本のスタートアップの数 2020年 1万社 ⇒ 2027年度 **10万社**
うちユニコーン企業 2022年7月 6社 ⇒ 2027年度 **100社**
- ・スタートアップへの投資額 2021年 8,200億円 ⇒ 2027年度 **10兆円規模（10倍超）**
- ・日本がアジア最大のスタートアップハブとして世界有数のスタートアップの集積地になることを目指す

(達成に向けた3つの柱)

- 1.スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築
- 2.スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化
- 3.オープンイノベーションの推進

④研究開発・スタートアップ）関連データ

スタートアップ・エコシステム拠点形成 7つの戦略

都市や大学を巻き込み、起業家教育やアクセラレータ機能を抜本的に強化すること等を通じて、起業家がこれまでの制約を超越し(Beyond Limits)、日本の潜在能力を開放する(Unlock Our Potential)、スタートアップ・エコシステムの拠点を形成。

都市

戦略1：世界と伍するスタートアップ・エコシステム拠点都市の形成

- スタートアップ・エコシステム拠点となる都市に必要な要素を調査・分析
- 調査結果を踏まえて公募により拠点都市を選定、来年度から支援開始
・グローバル拠点都市：2-3箇所 ・推進拠点都市：数カ所程度

【具体的支援】

- 関係府省の施策による集中支援
- ランドマーク・プログラムの招致
- 世界への情報発信の強化・起業家や投資家の招致



連携

大学

戦略2：大学を中心としたエコシステム強化

- 起業家教育プログラムの強化
- 学内外の人材の活用・連携を強化
- 官民によるシーズ研究の発掘と若手研究者の育成
- 初等中等教育段階における創造性の涵養に係る取組を推進



活用

アクセラレータ

戦略3：世界と伍するアクセラレーション・プログラムの提供

- グローバルトップアクセラレーターと連携したプログラムの実施、日本のアクセラレーション機能の強化
- 分野ごとのアクセラレーション・プログラムの促進



Gap Fund

戦略4：技術開発型スタートアップの資金調達等促進 (Gap Fund)

- 日本版SBIR制度の見直しと支援成果の公共調達への繋ぎ
- ファンディングエージェンシー等での大規模なGap Fund供給



公共調達

戦略5：政府、自治体がスタートアップの顧客となってチャレンジを推進

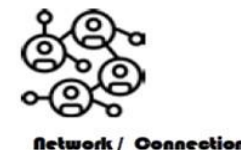
- 内閣府オープンイノベーションチャレンジの抜本的強化
- 入札へのスタートアップ参加促進の方策の検討と地方自治体のトライアル発注制度等の活性化



繋がり形成、人材流動化

戦略6：エコシステムの「繋がり」形成の強化、気運の醸成

- JST-NEDO連携強化を軸とした横断的な創業支援システムの構築
- オープンイノベーション推進組織の強化や日本オープンイノベーション大賞拡充による、オープンイノベーションの気運の醸成



戦略7：研究開発人材の流動化促進

- 民間HR企業との連携による人材流動化検討委員会
- 出向、出島形成等の人材流動化プロジェクト等の支援



Icons: www.flaticon.com

石川県の強み・弱みと今後10年の主な 環境変化を踏まえた取組例（ブレスト）

① デジタル

② グリーン

③ 人材

④ 研究開発・スタートアップ

⑤ 販路（国内販路・国際展開）

⑥ 事業基盤（承継等）

⑦ 企業誘致

⑤ 販路（国内販路・国際展開）

- **国内**では、人口減少による**市場縮小**、コロナ禍による**消費行動の変化**、**国外**では、**新興国台頭による市場拡大**はある一方で、国家間の政策対立、資源価格高騰、感染症リスクなどの**不確実性の高まりが顕在化**
- 県としては、2024年春・北陸新幹線県内全線開業の効果を最大化に向け、**地域資源を活用した特色ある県産品の魅力・価値の発信**や**多様な販売手法の活用**による、県内企業の販路開拓・拡大の後押しを検討

<石川県の状況>

強み

- ・農林水産物、質の高い文化、交流基盤、自然、観光資源等 **豊富な地域資源を持つ**
- ・独自の技術・製品を持ち、顧客ニーズに対応する**ニッチトップ企業を数多く輩出**
- ・陸海空の**交流インフラの充実**

弱み

- ・中小・小規模事業者は**販路開拓を担う人材が不足**、国際展開やEC、知財など、**専門知識や経験を有する専門人材**が確保困難
- ・知的財産権の活用が少ない

<今後10年の主な環境変化>

機会

現在の動向：

- ・R6春**北陸新幹線県内全線開業**による**石川県への注目の高まり**
- ・コロナ禍の**消費減退からの需要回復・拡大**
- ・新興国など**新たな需要層**
- ・アフターコロナに伴う**インバウンドの入込増・需要拡大**

未来予測：

- ・**デジタルデータ活用**によって、個々の価値観にカスタマイズされたマーケティングが広がる
- ・**顧客ニーズが多様化**する中で、地域資源、伝統技術などの希少性は強み、個性となる

脅威

現在の動向：

- ・グローバル化による不確実性の高まり、半導体不足による生産停滞、物価高騰など**物流コスト増**
- ・**知的財産権の重要性の高まり**
- ・新興国の台頭による競争激化、**国際基準の多様化・複雑化**

未来予測：

- ・温暖化進行等による自然災害の激甚化・頻発化、未知の感染症流行など経営環境の厳しさが増す

<取組例（プレスト）>

強み×機会

- ・県産品の**魅力・価値の発信**
- ・**産業観光**(工場見学)の充実
- ・**ニッチトップの創出・拡大**
- ・**クルーズ船誘致や分区制度の活用**による賑わい創出

弱み×機会

- ・ECなど**多様な販売手法の活用**

強み×脅威

- ・**ポートセールス、輸送網の拡大**
- ・**企業・産地共同での販路開拓・調達**

弱み×脅威

- ・**知財の効果的な活用**
- ・**国際展開サポートの充実**(海外共同営業、現地FS等)

何も手を講じない場合

- ・競争の中で埋没し、より付加価値の高い商品・サービスの県外移入していくことに加え、国際基準・規制の強化や、物価・為替変動、紛争・感染症など不確実性により規模縮小・市場撤退

10年後に期待する姿

- ・国内外で県産品の価値が認識され、石川ブランドとしての市場が確立、ECなど様々な販売手法により、県産品の輸出額が拡大
- ・港湾がさらに活用され、貨物・クルーズ・賑わい拠点として発展

(5) 販路) 関連データ

石川県の強み

■ 豊富な地域産業資源 (再掲)

■ 世界から評価される和の食文化

・伝統工芸の器

輪島塗、九谷焼 など

・風土に育まれた食材

米、ブランド食材「百万石の極み」、
加賀野菜、能登野菜、白山伏流水 など

・伝統技術による加工食品、調味料

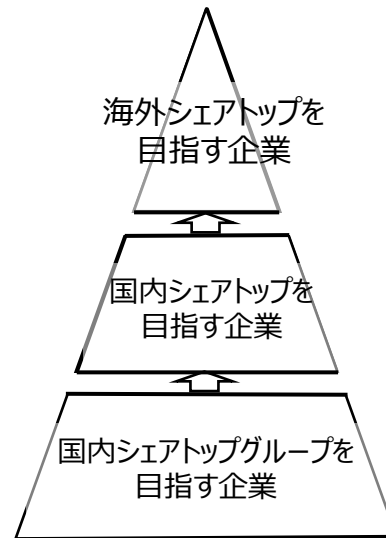
蒲鉾、魚漬、加賀麩、堅豆腐、佃煮
米飴、珠洲塩、大野醤油、いしる、加賀みそ
加賀棒茶、地酒、和菓子 など

・生け花、調度品 (伝統工芸) で設えた和室



■ ニッチトップ企業の集積

・独自の技術・製品を持ち、国内外でシェアトップの企業



グローバルニッチトップ
9社 (全国5位)
(経産省認定H26・R2)

県内ニッチトップ企業
73社(H26)
⇒93社(R3)

■ 2つの重要港湾

金沢港 (貨物・クルーズ・賑わいの拠点)

(貨物) H19 コマツ立地以降 急増

コンテナ H18: 3万本→R1: 7万1千本 **2.4倍**

航路数 H18: 4本 →R1: 10本 **2.5倍**

(クルーズ) H27 新幹線開業以降 急増

寄港数 H26: 16本→R1: 50本

(レールアンドクルーズ定着)

機能強化整備 (R2完了)

クルーズターミナル、分区制度の導入(R3.4)など



コマツ金沢工場 (大浜ふ頭)



金沢港クルーズターミナル (無量寺ふ頭)

七尾港 (能登の物流拠点)



(⑤販路) 関連データ

石川県の弱み

■ 販路開拓に対する意識は高い

企業アンケート結果

(今後5年程度を展望して重点的に取り組みたいこと)

- ・国内販路 **37.2%** 上から **2番目** (主に食品、IT、卸小売)
- ・国際展開 **12.9%** 上から**11番目** (主に繊維、食品)
- ※ **1番目**は人材の育成・確保 (全業種共通)

繊維・機械・IT

- ・現地法制度・規制等対応が2位

食品

- ・物流ネットワークの構築が2位

■ 国際展開

企業アンケート結果

(国際展開の状況)

- ・展開している **14.9%**
- ・展開を検討 **16.3%**
- ・展開していない **68.9%**

動機・目的 (上位3位)

- ・**海外市場への販路拡大** **91.5%**
- ・国内市場の需要減少 39.8%
- ・取引先企業との関係 19.7%

問題・課題 (上位3位)

- ・**販路開拓** **60.9%**
- ・コミュニケーション力の不足 34.1%
- ・商習慣等地域特性の理解28.0%

■ 県内の知的財産権の活用は全国に比べて低く 専門家である弁理士も都市部に偏在 (再掲)

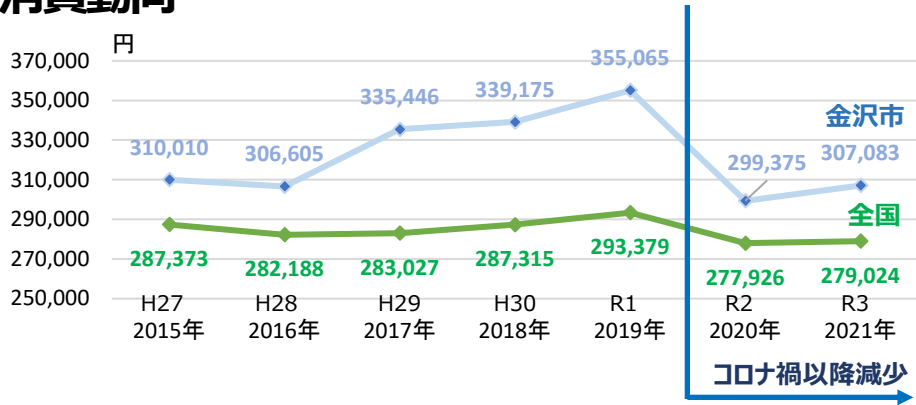
第1回産業指針検討委員会での主な意見

- ・繊維はサステナビリティが必須、国際認証がないとサプライチェーンから外される可能性
- ・食品の輸出には、衛生管理に関する認証が必須
- ・食・伝統工芸など、総合的に食文化の発信していくことが重要
- ・伝統産業を振興していくためには、仕事を作り出すことが重要
- ・石川県の強みは文化の魅力、今ある資源の活用によって、文化の裾野の広がりを生み、観光誘客につながっていく

(5) 販路) 関連データ

販路を取り巻く主な環境変化

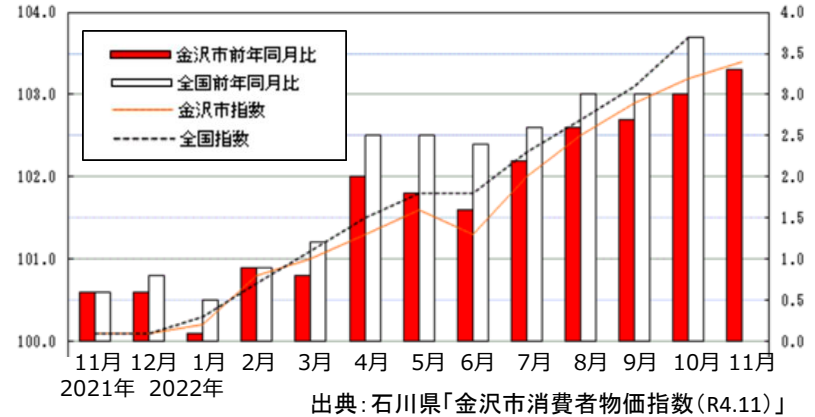
消費動向



出典：石川県「金沢市の家計調査結果」

ウィズコロナ・アフターコロナの需要拡大へ

消費者物価指数 (直近)



出典：石川県「金沢市消費者物価指数(R4.11)」

全国的に原材料高、円安、人件費増等により上昇傾向

観光関連産業の状況

・石川県の観光入込客数と観光消費額

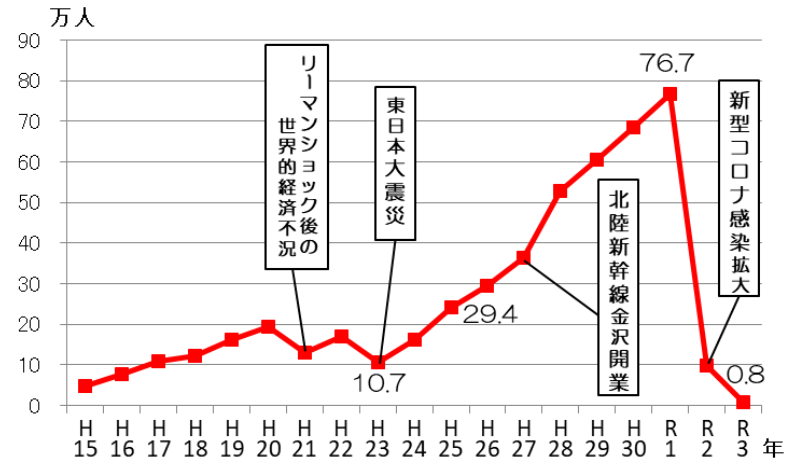
区分	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021
観光入込客数 (対前年比) (千人)	21,611	25,018	24,588	24,753	24,915	24,899	13,252	12,307
3大都市圏(千人)	6,903	9,259	9,011	8,877	8,919	8,793	4,667	4,300
首都圏	2,419	4,542	4,269	4,135	4,182	4,134	2,164	1,967
関西・中京圏	4,484	4,717	4,742	4,742	4,737	4,659	2,503	2,333
観光消費額 (対前年比) (億円)	2,642	3,223	3,115	3,120	3,228	3,184	1,741	1,560

観光入込客 約2,500万人
観光消費額 約3,200億円を維持
H27.3北陸新幹線金沢開業

コロナ禍により
ともに半減

2024年春の新幹線県内全線開業による観光入込・消費の拡大へ

・石川県の外国人宿泊者数の推移



コロナ禍の水際対策緩和後のインバウンド需要拡大へ

(⑤販路) 関連データ

■消費スタイル・価値観・事業者との消費者とのコミュニケーション手段の変化

- 時代背景やテクノロジーの進歩などにより、消費スタイル・価値観やコミュニケーション手段が変化したことにより、事業者と消費者の関係も変化している。

	～1980年代	1990年代～2010年代中盤	2010年代中盤～
事業者とのコミュニケーションのあり方	一方的・受容的 <ul style="list-style-type: none"> ■ 事業者からの一方的なコミュニケーションを受容 	双方向的 <ul style="list-style-type: none"> ■ 消費者の権利が広く浸透し、消費者から事業者へのコミュニケーションも一般的に 	共創的 <ul style="list-style-type: none"> ■ 消費者の行動・意見が社会的な影響力を持ち始めたことにより、消費者が事業者のビジネスに影響を及ぼすように
事業者との主な遠隔コミュニケーション手段	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 電話 ✓ 手紙 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 公式HP（問合せフォーム、メール） ✓ ファンサイト・会員サイト 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ SNS ✓ チャット、チャットボット
消費スタイル	モノ消費	コト消費	トキ消費・イミ消費・エシカル消費等
消費者の価値観	<ul style="list-style-type: none"> ■ モノを所有することを「豊かさ＝幸せ」とする、画一的な価値観に基づいて欲しいものを購入 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 周囲に合わせるのではなく、自分にとって必要なものを購入 ■ 所有することに執着せず、レンタル・シェアリング等消費スタイルが多様化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自身の行動を他者に共有することや、社会的な課題に対して貢献することに価値を見出した消費活動が顕在化
国内の主な社会動向	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 戦後・高度経済成長 ✓ ベビーブーム ✓ バブル経済 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ バブル崩壊（失われた20年） ✓ 少子高齢化社会 ✓ (生産年齢人口減少) ✓ 消費者庁の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 人生100年時代 ✓ 新型コロナウイルス ✓ テレワークの普及
登場した主なテクノロジー	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 自動車 ✓ 家電製品（テレビ・洗濯機・冷蔵庫等） 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ PC ✓ 携帯電話・スマートフォン ✓ インターネット ✓ クラウド 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ SNS ✓ IoT ✓ AI ✓ 5G

出典：経済産業省「第5回 消費経済審議会 資料2」

⑤販路) 関連データ

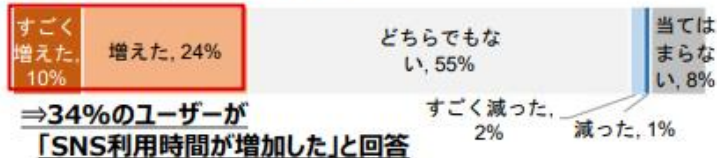
(参考) 消費者行動の変化 – コロナ禍で消費行動のオンライン化が一層顕著に

- 新型コロナウイルスの影響もあり、「SNSを利用した情報収集」や「ECサイトを利用した購買」といった、消費行動のオンライン化が進んでおり、この傾向は今後も続く見込み。

新型コロナウイルス禍における、SNS利用動向の変化*1

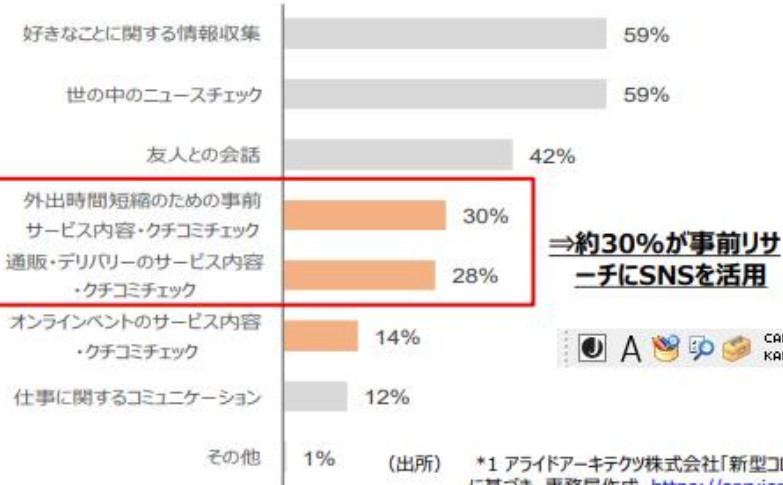
コロナ禍でSNSの利用時間は増えたか

※SNS利用者に対して調査 (N=4,069)



コロナ禍でどのような目的でSNSを利用することが増えたか

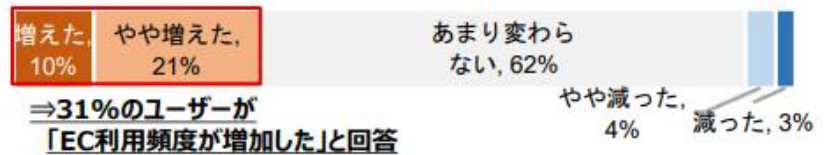
※前問で「SNSの利用時間が増加した」と回答したユーザーに対して調査 (N=1,317)



新型コロナウイルスに禍における、EC利用動向の変化*2

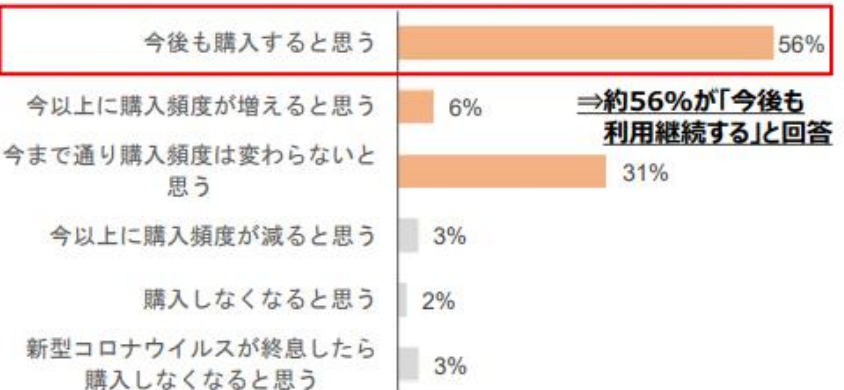
2020年3月以前と比べて、総合ECの利用頻度は増加したか

※総合ECを利用している18歳～69歳の男女に対して調査 (N=1,830)



今後の総合ECの利用意向について

※総合ECまたはネットスーパーを利用している18歳～69歳の男女に対して調査 (N=1,836)



*1 アライドアーキテツ株式会社「新型コロナがもたらした【新しい生活様式】における消費者のSNS利用実態調査」(2020年8月)に基づき、事務局作成 <https://service.aainc.co.jp/product/echoes/voices/0033>
 *2 MMD研究所,スマートアンサー「2020年5月新型コロナウイルスにおけるEC利用動向調査」(2020年6月)に基づき、事務局作成 https://mmdlabo.jp/investigation/detail_1868.html

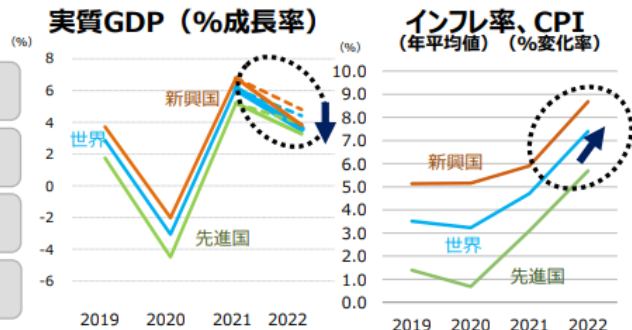
(⑤販路) 関連データ

■世界的なトレンド

通商白書2022:分析のポイント

不確実性の高まり

ウクライナ情勢	地政学的環境の悪化
供給制約	資源価格高騰 世界的インフレ
ゼロコロナ政策と中国経済の減速	パンデミック再拡大リスク
新興国経済の悪化リスク	世界的な債務の増加



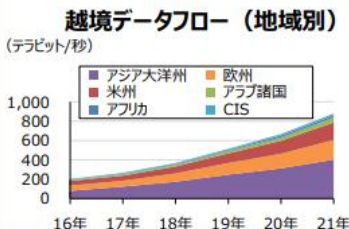
グローバルで4つのトレンドが加速

① デジタル変革

■ IoT、AIを中心とするデジタル変革の進展

- 日本のデジタル変革の遅れ
 - ・IMDデジタル競争力28位 (2021)
 - ・ユニコーン企業数5社・世界24位 (1位:米国569社、2位:中国173社)

■ デジタル保護主義の拡大とデータフリーフローを支える国際ルール形成の重要性

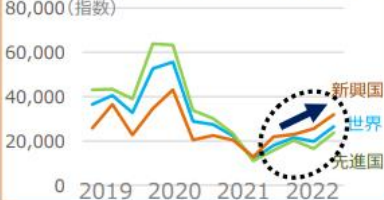


② 地政学リスクの増大

■ 米中対立、パンデミック長期化、ロシアのウクライナ侵略等

- 経済安全保障要請の高まりによる自国中心主義、有志国連携強化、対外依存低減の動き

■ レジリエントなサプライチェーンや各国のポジションの相違を踏まえた国際ルール形成の重要性



③ 共通価値の重視

■ 環境・気候変動、循環経済、人権等の共通価値重視の動き

- ルールがコスト構造、資金調達、取引・競争条件等に影響
- 事業の中核に位置付け、新規優位性構築の手段とする企業行動

■ 各国のポジションの相違を踏まえた国際ルール形成の重要性

- 気候変動ルール策定に関する国際動向
 - 気候クラブ提案 (Germany, France, UK)
 - 炭素国境調整措置を検討 (EU)
 - 鉄鋼・アルミ追加関税撤廃に関する合意 (USA, FMC, IDA)
- (グリーン技術の需要喚起するためのイニシアチブ)

④ 政府の産業政策シフト

■ 主要国における積極的な産業政策への転換

- 社会・経済課題への対応
- 先端分野の技術競争の激化
- 地政学リスクを受けた経済的競争等への対応

■ 政府調達・投資により政府主導で創出される市場獲得の重要性

- 産業競争力強化に関する国際動向
 - サプライチェーン強靱化 (USA)
 - グリーン・デジタル移行 戦略的自律・欧州内産業同盟 (EU)
 - 国内製造業の強化 (China)

(5) 販路) 関連データ

■ 販路・需要拡大に関わる国内課題

- ・販路・需要拡大の観点から、強靱なサプライチェーンの構築や半導体等の重要品目の新興技術管理、データ共有基盤構築が課題
- ・エコシステムの好循環によるスタートアップ創出、アジアとの積極的なDX連携や価値共創も必要

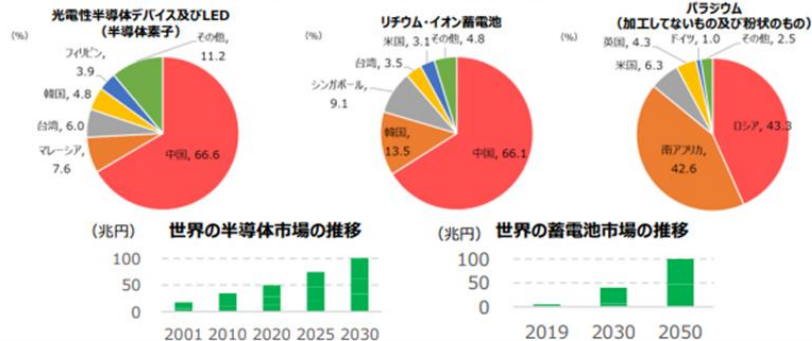
共通価値を反映したレジリエントなグローバルバリューチェーンの構築

① 地政学リスクやパンデミック、自然災害を踏まえ、アジアにおける製造拠点・調達先の分散化など、**強靱なサプライチェーン構築**への取組が重要。
日本のアジア主要国・地域向け直接投資残高のシェア（製造業分野）



② 世界の半導体や蓄電池市場が拡大していく中、地政学リスクを踏まえ、**重要品目の特定国への依存低減や機微・新興技術管理**など、経済安全保障の確保が重要。エネルギー安定供給の観点からも、**国内資源開発を含む上流資源開発**が求められる。

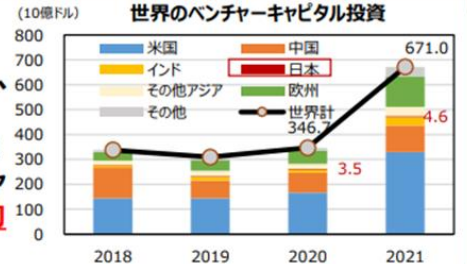
重要品目に関する我が国の輸入相手国・地域シェア (2020年)



③ 共通価値への関心の高まりにより、多様な考慮事項（脱炭素、環境、ステークホルダー等）への対応が求められ、サプライチェーンマネジメントが複雑化する中、**データ連携を通じた可視化・把握等**を進め、**アジア大のデータ共有基盤構築**による価値創造に繋げていくことが重要。

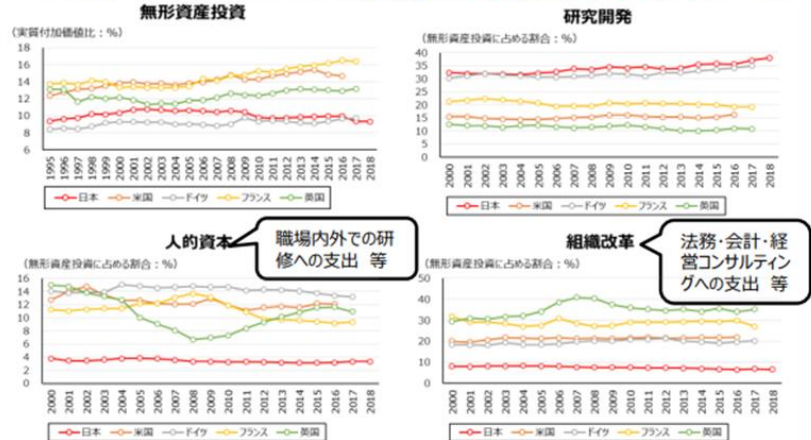
我が国のイノベーションの遅れと経済成長機会の獲得

① 急増するスタートアップが世界の成長を牽引する中、我が国は出遅れている。エコシステムの好循環を進めると共に、成長ポテンシャルの高い**アジアとの積極的なDX連携や価値共創**により新たな経済機会の獲得に繋げていくことが重要。



● 日本企業によるアジアDX支援事例 (例：医療分野)
アジアを含む世界で合計4億人以上の患者データを持つ現地企業への出資を通じて、医療データを統合・活用し、遠隔診療や医療資源の有効活用等の医療の効率化、医療サービス向上に貢献 (商社)。

② 我が国の無形資産投資は他国と比べ、特に人的資本と組織改革で低水準。成長の確保には、**無形資産含め投資の強化**が必要。



③ 新興技術が加速的に発展する中、雇用や格差・不平等への影響に適切に対応しつつ、リープフロッグで急成長を遂げるアジアの経験も参考に、**トレードデック等を大胆に社会実装**していくことが重要。

石川県の強み・弱みと今後10年の主な 環境変化を踏まえた取組例（ブレスト）

① デジタル

② グリーン

③ 人材

④ 研究開発・スタートアップ

⑤ 販路（国内販路・国際展開）

⑥ 事業基盤（承継等）

⑦ 企業誘致

⑥ 事業基盤（承継等）

- コロナ禍による消費減退や燃料高等によるコスト増など、中小企業・小規模事業者の経営環境は厳しい状況
経営者の平均年齢は60歳を超え、後継者不足は喫緊の課題であり、国支援メニューは近年急速に充実化
- 事業者に対するきめ細かな伴走支援による、**小回りを活かした事業展開の支援**や**円滑な事業承継の推進**など、中小企業、小規模事業者の持続的発展を図るための支援を検討

<石川県の状況>

強み

- ・専門家派遣、支援機関の機能強化など事業者に対する**きめ細かな伴走支援**が高い評価
- ・全国初の、中小企業庁等との「伴走支援」に関する連携協定（モデル的な取組）

弱み

- ・経営者平均年齢、後継者不在率は全国平均を下回るが年々上昇、相談件数も年々増加するなど**事業承継が課題**
- ・コロナ禍の**特別融資の返済が本格化**

<今後10年の主な環境変化>

機会

現在の動向：

- ・中小企業の円滑な事業承継の後押し、M&Aの支援環境整備などの**国支援の充実**

- ・**価値観がモノからコト、トキへと変化**し、大量生産・消費より、希少性、質の高さが重宝

未来予測：

- ・M&Aなどによる集約化が進み、多角的業態が増加

- ・デジタル化などにより、少人数の企業でも付加価値の高い事業活動が生まれる

脅威

現在の動向：

- ・戦争、他国政策対立、資源価格高騰インフレ、感染症リスクなどの**不確実性の高まり**

- ・コロナ禍の長期化、原油原材料の高騰など**足元の景況が不安定（先行きが不透明）**

未来予測：

- ・総人口の減少、生産年齢人口の減少等により、地場産業が維持できなくなる恐れ

<取組例（プレスト）>

強み×機会

- ・中小・小規模事業者の**小回りを活かした事業展開**の支援

弱み×機会

- ・円滑な**事業承継**の推進
- ・設備・人の他社への**引継支援**

強み×脅威

- ・企業が抱える不安・課題に応じた**きめ細かな支援**

弱み×脅威

- ・金融円滑化や事業再生支援などの**セーフティーネットの充実**

何も手を講じない場合

- ・後継者不足、コロナ禍の経営悪化、返済難による廃業が増加し、サプライチェーンの維持が困難、地域での生活が途端に立ち行かなくなり、人口減少や地域社会の活力が失われる

10年後に期待する姿

- ・事業承継、M&Aなどで適切な統廃合が進み、新陳代謝による事業の活性化や、企業存続によるサプライチェーンの維持・発展し、地域の活力が維持される

(⑥事業基盤 (承継等))関連データ

石川県の強み

■ 事業者に寄り添ったきめ細かな「伴走支援」

- ・ 支援機関職員の資質向上
→ 商工会の中小企業診断士資格取得率 **全国トップ**
- ・ 専門家派遣制度の**大幅な拡充**
- ・ 商工会・商工会議所の体制強化 (R4.6月～)

- ・ 全国で初めて、**中小企業庁等との「伴走支援」に関する連携協定**を締結
⇒ 全国のモデルとなるような効果的な取組を実施

- ・ 国・県・支援機関による連絡会議の開催
- ・ 事業者向けセミナーの開催
- ・ 特別アドバイザーの派遣、
- ・ 支援機関職員の更なる資質の向上



連携協定締結式
(R4.8.30)

石川県の弱み

■ 後継者不在率は全国平均を下回るが上昇傾向

石川県 50.4%(2017年) ⇒ **56.2% (2021年)** ↑
 全国平均 66.5%(2017年) ⇒ **61.5% (2021年)** ↓

■ 経営者平均年齢は全国平均を下回るが上昇傾向

石川県 57.8歳(2010年) ⇒ **59.2歳 (2020年)** ↑
 全国平均 58.4歳(2010年) ⇒ **60.3歳 (2020年)** ↑

■ 事業承継に関する相談は年々増加傾向



石川県事業引継ぎ支援センター(H27～)への
相談件数の推移 (件)

第1回産業指針検討委員会での主な意見

- ・ 高齢で後継者が不在の企業の自主廃業 (「潮時自主廃業」) が増加しており、**産業の活力を維持していくためには、事業承継やM&Aを進めるべき**
- ・ 小規模事業者は事業承継の課題が大きい

企業アンケート結果 ⇒ 経営課題としての優先順位は低い

- ・ 後継者の状況 **まだ決める必要がない 41.4%**
後継者がいる 36.2%
- ・ 経営課題 (後継者の確保、事業承継) **13.6%**
- ・ 今後取り組みたいこと (事業承継の推進) **16.6%**

業種・規模によっては課題感強い (3割超の区分)

機械 (20～49人規模)	30.3%
繊維 (6～19人規模)	36.8%
食品 (6～19人規模)	33.3%

第1回成長戦略会議の主な意見

- ・ 地場産業の経営安定化と基盤強化に向け、**地域経済、地域振興に大きな役割を果たしている中小企業、小規模事業者の持続的発展を図るための支援**を明確に盛り込むべき

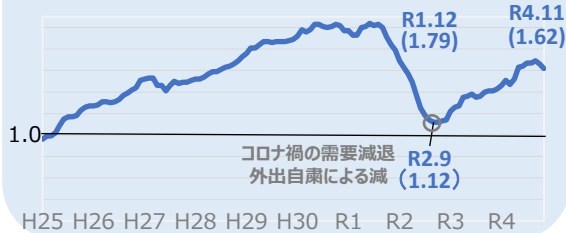
(⑥事業基盤 (承継等))関連データ

事業基盤を取り巻く主な環境変化

■ 不確実性の高まりと経営環境の変化 (足元の景況) ⇒ 先行きは不透明な状況

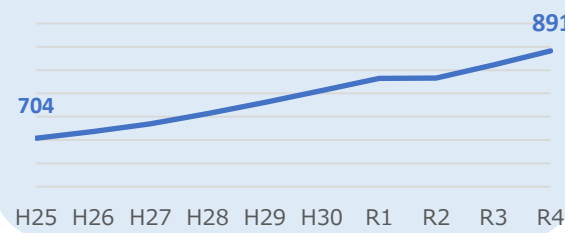
有効求人倍率 (石川県)

コロナ禍に減少・その後高止まりが続く



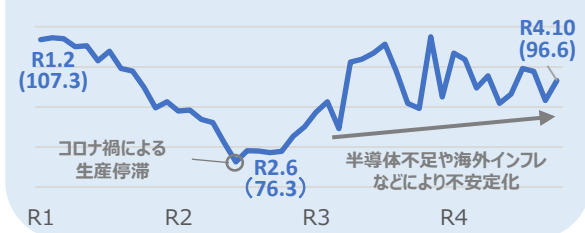
最低賃金 (石川県)

一貫して上昇傾向



鉱工業生産指数 (石川県)

コロナ禍による生産減から回復傾向



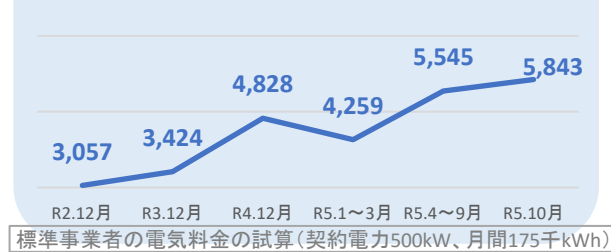
ガソリン価格 (石川県)

高止まりが続く



電気代 (石川県)

石炭・天然ガス輸入価格高騰等で急上昇



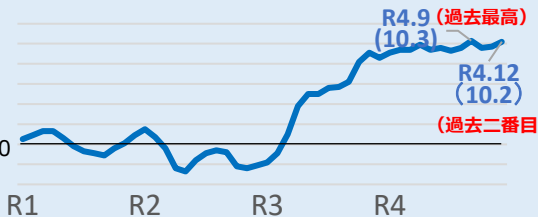
為替相場 (国内)

急激な円安

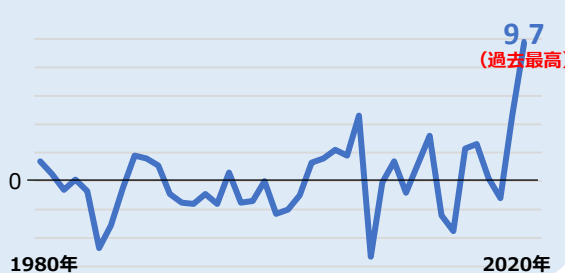


企業物価指数 (国内:月次・前年比)

資源高・円安の影響で上昇

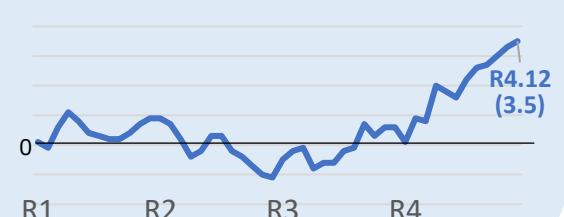


(国内:年次・前年比)



(参考) 消費者物価指数 (金沢市)

資源高・円安の影響で上昇



石川県の強み・弱みと今後10年の主な 環境変化を踏まえた取組例（ブレスト）

① デジタル

② グリーン

③ 人材

④ 研究開発・スタートアップ

⑤ 販路（国内販路・国際展開）

⑥ 事業基盤（承継等）

⑦ 企業誘致

⑦ 企業誘致

- コロナ禍によりサプライチェーンの脆弱性が顕在化し、**生産拠点の見直し（再構築）の動き**。デジタル化なども相まって、**首都圏企業の地方進出への関心が高まっている**
- 県では、交通の利便性の良さや自然災害リスクの低さなど**立地の優位性**を活かした誘致を展開しているが、人口減少等による地域・業種間での人材偏在等を踏まえ、**時代に即した誘致・助成制度のあり方**などを検討

<石川県の状況>

強み

- ・交通の利便性の良さ、自然災害リスクの低さなど**立地の優位性**



弱み

- ・人口減少、生産年齢人口の有効求人倍率の高止まりで**地域・業種間での人材偏在**
- ・進出や増設にあたっての**国内・県内での産業用地不足**



<今後10年の主な環境変化>

機会

- 現在の動向：**
- ・コロナ禍によりサプライチェーンの脆弱性が顕在化し、**生産拠点の見直し（再構築）の動き**
 - ・コロナ禍やデジタル化により、首都圏から**地方進出への関心の高まり**

- 未来予測：**
- ・グローバルリスクを踏まえた国内回帰、サプライチェーンの再構築が本格化

脅威

- 現在の動向：**
- ・人手不足による**人材確保難**やデジタル化や脱炭素化による**産業構造の変化**

- 未来予測：**
- ・世界中で高齢化・労働力不足が進展し、世界的な人材獲得競争が激化

<取組例（プレスト）>

強み×機会

- ・**立地の優位性**を活かした競争力の高い企業の誘致

弱み×機会

- ・国・市町等関係機関との連携・金沢と他地域をからめた**広域誘致**

強み×脅威

- ・**技術人材も含めた誘致**（副業など専門人材の活用）

弱み×脅威

- ・時代に即した**誘致・制度の在り方検討**
- ・誘致企業への**フォローアップ**

何も手を講じない場合

- ・人手不足の不安などの要因から、**より条件のいい県外への移転などが発生**し空洞化が生じる

10年後に期待する姿

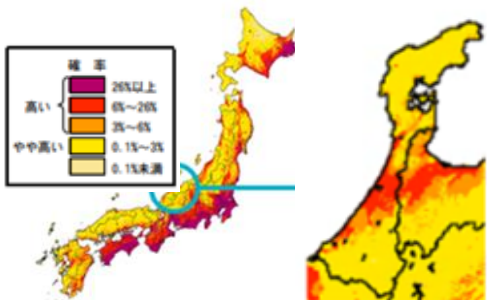
- ・高い付加価値を生み出す企業や成長力がある企業が石川県に進出し、誘致企業と地場産業との新たなビジネスの創出や、技術人材の連携によって相乗効果生まれる

(7) 企業誘致) 関連データ

石川県の強み

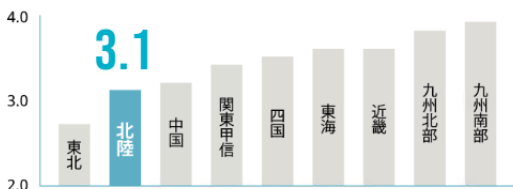
■ 立地環境

- ・**地震リスクが低い** (2021年から30年間で震度6弱以上に見舞われる確率が低い)



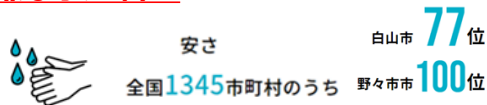
出典：地震調査研究推進本部 2021.3公開資料「全国地震動予測地図2020年版」

- ・他地域に比べ**年間台風接近数が少ない**



出典：気象庁 (2001~2020年の平均値)

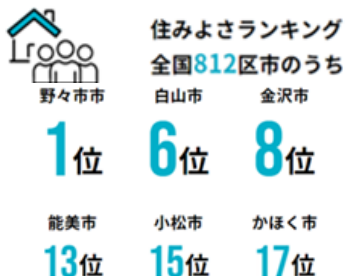
- ・**低廉な水道料金**



出典：水と暮らす

■ 暮らしやすさ

- ・**住みよさで多くの市がランクイン**



出典：東洋経済「住みよさランキング2021」

- ・**年間平均気温**



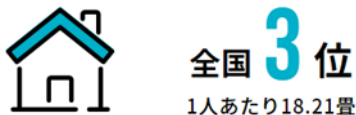
出典：気象庁 (2007~2021年の平均値)

- ・**通勤時間30分未満の割合**



出典：総務省統計局「平成30年住宅・土地統計調査」

- ・**通勤時間30分未満の割合**



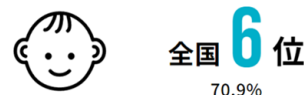
出典：総務省統計局「平成30年住宅・土地統計調査」

- ・**待機児童数**



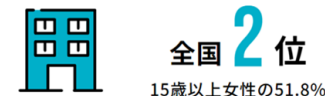
出典：厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ (R3.4.1)」

- ・**保育所普及率**



出典：総務省「平成27年国政調査」
厚生労働省「R2保育所等利用待機児童数調査」

- ・**女性就業率**



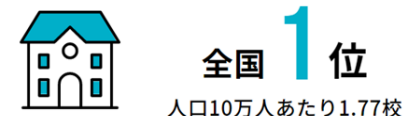
出典：総務省「平成27年国政調査」

- ・**子どもの学力**



出典：文部科学省「2021年度全国学力・学習状況調査」

- ・**高等教育機関の数**



出典：文部科学省「令和3年度学校基本調査」

(7) 企業誘致) 関連データ

■ 充実した国内外へのアクセス

陸

道路ネットワーク (道路整備率)



全国 **3** 位

73.3%

出典：国土交通省「道路統計年報2021」

北陸新幹線



東京 約 **150**分(北陸新幹線)
 大阪 約 **160**分(サンダーバード)
 名古屋 約 **160**分(米原乗換・東海道新幹線)



海

航路 (アジア方面へ週9便の定期航路ネットワーク)

韓国 コンテナ航路	釜山(週4便)	韓国・中国 コンテナ航路	釜山→蔚山→光陽→連雲港→青島(週1便) 釜山→蔚山→光陽→寧波→上海(週1便)
中国 コンテナ航路	上海(週1便)	韓国航路 RORO 船	馬山→釜山新港(週2便)



空

国内便 (小松空港・のと里山空港)



国際便 (小松空港)

ソウル	週3往復
上海	週6往復
台北	週7往復
香港	週2往復
ルクセンブルク	週4往復(貨物)
アゼルバイジャン	週2往復



(7) 企業誘致) 関連データ

石川県の強み

■ 立地のメリット

企業アンケート結果 (石川県に立地するメリット) 上位5位

・歴史や文化の魅力	28.8%
・顧客・取引先の近さ	24.7%
・地域特有の産業資源	21.7%
・アクセスの良さ	15.5%
・暮らしやすさ	13.8%

機械	・自然災害リスクの低さ	36.5%
	・顧客・取引先の近さ	33.6%
	・企業集積・他社連携	29.9%
	・固定費の安さ	19.0%
	・行政機関の支援充実	15.3%

繊維	・地域特有の産業資源	35.6%
	・企業集積・他社連携	33.9%
	・顧客・取引先の近さ	30.5%
	・自然災害リスクの低さ	22.0%
	・固定費の安さ	18.6%

食品	・歴史や文化の魅力	55.6%
	・地域特有の産業資源	50.0%
	・顧客・取引先の近さ	22.2%
	・自然災害リスクの低さ	13.9%
	・アクセスの良さ	12.5%

IT	・暮らしやすさ	24.1%
	・自然災害リスクの低さ	24.1%
	・固定費の安さ	24.1%
	・顧客・取引先の近さ	17.2%
	・行政機関の支援充実	17.2%

石川県の弱み

■ 立地のデメリット

企業アンケート結果 (石川県に立地するデメリット) 上位5位

・人材が集まらない	33.5%
・競争相手が多い	15.9%
・先端的な技術や情報に接する機会が限られる	12.8%
・顧客・取引先から遠い	11.4%
・交通環境が悪い	10.0%

機械	・人材が集まらない	49.6%
	・顧客・取引先から遠い	21.9%
	・先端的な技術や情報に接する機会が限られる	18.2%
	・情報が入手しにくい	10.9%
	・交通環境が悪い	6.6%

繊維	・人材が集まらない	50.8%
	・顧客・取引先から遠い	22.0%
	・交通環境が悪い	15.3%
	・情報が入手しにくい	10.2%
	・企業間連携がしにくい	10.2%

食品	・人材が集まらない	38.9%
	・顧客・取引先から遠い	20.8%
	・交通環境が悪い	13.9%
	・情報が入手しにくい	12.5%
	・競争相手が多い	9.7%

IT	・人材が集まらない	37.9%
	・顧客・取引先から遠い	37.9%
	・先端的な技術や情報に接する機会が限られる	20.7%
	・企業間連携がしにくい	17.2%
	・情報が入手しにくい	13.8%

(7) 企業誘致 関連データ

企業誘致を取り巻く主な環境変化

■ 首都圏からの転出先都道府県

・移転先は大都市部、北関東 3 県など首都圏近郊が多かったが、リモートワーク定着等により、地方・中核都市が本社移転先の有力候補に浮上

【コロナ前から増加した首都圏からの転出先-2019年~2021年-】

コロナ前から増加



■ 転出入状況

・2021年、石川県では転入が転出を上回る

【全国 企業立地動向-2021年-】

都道府県	転入	転出	転入- 転出	都道府県	転入	転出	転入- 転出
北海道	36	31	+5	東京都	571	893	△ 322
青森県	6	4	+2	神奈川県	327	181	+146
岩手県	2	3	△ 1	新潟県	7	10	△ 3
宮城県	30	27	+3	富山県	2	3	△ 1
秋田県	4	7	△ 3	石川県	10	3	+7
山形県	1	9	△ 8	福井県	4	11	△ 7
福島県	19	18	+1	山梨県	15	11	+4
茨城県	47	26	+21	長野県	17	8	+9
栃木県	19	15	+4	岐阜県	24	24	±0
群馬県	19	27	△ 8	静岡県	32	24	+8
埼玉県	259	148	+111	愛知県	59	56	+3
千葉県	178	136	+42	三重県	20	14	+6

都道府県	転入	転出	転入- 転出	都道府県	転入	転出	転入- 転出
滋賀県	15	27	△ 12	香川県	0	12	△ 12
京都府	45	43	+2	愛媛県	13	5	+8
大阪府	153	213	△ 60	高知県	2	1	+1
兵庫県	96	66	+30	福岡県	57	45	+12
奈良県	27	20	+7	佐賀県	9	12	△ 3
和歌山県	8	4	+4	長崎県	4	7	△ 3
鳥取県	3	8	△ 5	熊本県	9	13	△ 4
島根県	3	4	△ 1	大分県	9	8	+1
岡山県	20	17	+3	宮崎県	10	6	+4
広島県	20	27	△ 7	鹿児島県	5	9	△ 4
山口県	15	11	+4	沖縄県	24	8	+16
徳島県	3	3	±0	全国 企業移転総数	2258	-	-

(7) 企業誘致) 関連データ

■ 立地場所選定の理由の変化

- ・「自社工場等との近接性」が最も重視される
- ・近年は、「人材・労働力の確保」を重視する理由が上位として挙げられる

2015年（立地場所選定の理由）

	業種計	生産用機械	電子・デバイス	金属製品	化学	輸送用機械
原材料等の入手の便						
市場への近接性						
関連企業への近接性			3位(15.4%)			2位(13.2%)
人材・労働力の確保						
自社工場等との近接性	1位(15.8%)	1位(19.4%)	1位(17.9%)	1位(14.1%)	1位(19%)	1位(16.9%)
地方自治体の対応			3位(15.4%)			
工業団地である	2位(10.5%)	2位(11.3%)		1位(14.1%)	2位(12.4%)	
地価	3位(10%)	2位(11.3%)	1位(17.9%)	3位(11.8%)	3位(11.6%)	3位(12.7%)
周辺環境の制約の少なさ						

2020年（立地場所選定の理由）

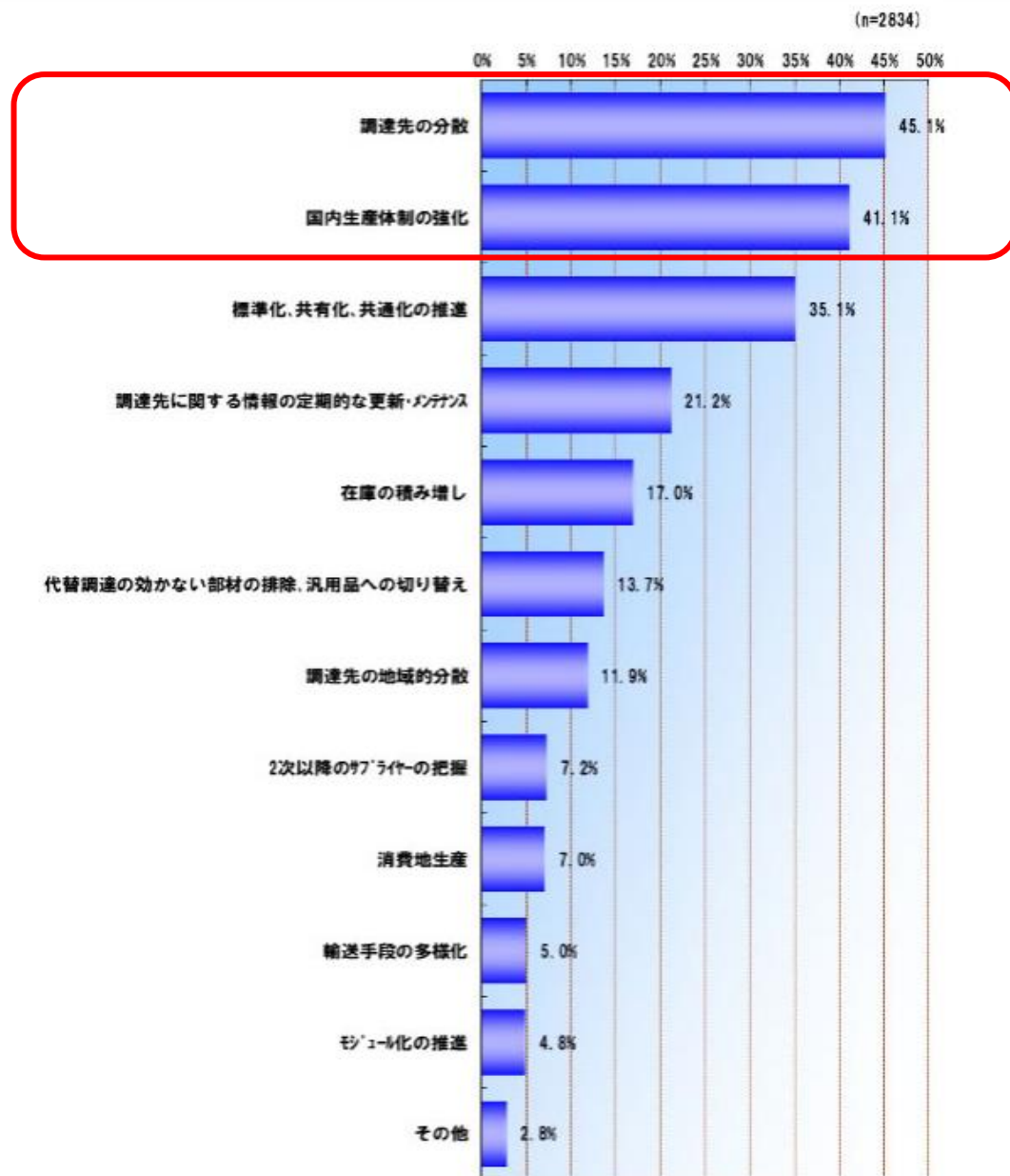
	業種計	生産用機械	電子・デバイス	金属製品	化学	輸送用機械
原材料等の入手の便					3位(8.2%)	
市場への近接性						
関連企業への近接性		3位(10.4%)			3位(8.2%)	1位(18.5%)
人材・労働力の確保			3位(11.5%)		3位(8.2%)	3位(13%)
自社工場等との近接性	1位(17.1%)	1位(22.4%)	1位(19.2%)	1位(14.2%)	1位(16.4%)	1位(18.5%)
地方自治体の対応						
工業団地である	2位(9.7%)	2位(12.8%)		3位(11.5%)	2位(11.5%)	
地価	3位(9%)		1位(19.2%)	2位(13.3%)	3位(8.2%)	
周辺環境の制約の少なさ			3位(11.5%)	3位(11.5%)		

(7) 企業誘致) 関連データ

■ 強靱なサプライチェーンの構築

今後、取り組むものについてみると、「調達先の分散」の割合が最も高く45.1%となっている。

次いで、「国内生産体制の強化（41.1%）」となっている。



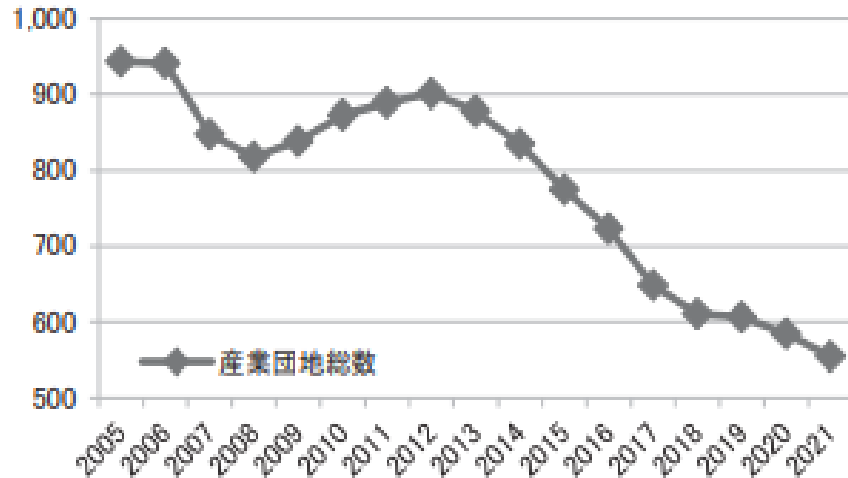
出典：経済産業省「令和3年度製造基盤技術実態等調査我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」

(7) 企業誘致 関連データ

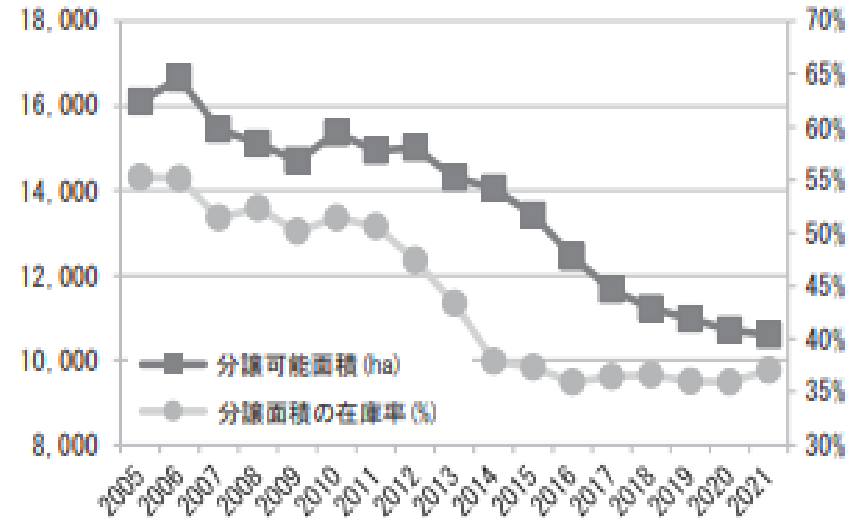
■工場用地の不足

- ・2012年以降、全国の分譲中の産業団地は減少傾向
- ・企業の立地条件が整った産業用地は着実に分譲し、近年の産業用地の在庫率は約35%

全国の分譲中の産業団地の推移



全国の産業用地の分譲可能面積、在庫率の推移



出典：（一財）日本立地センター「産業用地ガイド」を元に作成

(参考) 10年後(2033年)の未来予測

機会についての未来予想～デジタル化を前提に、かつて描いた未来が実現しつつある社会

①新興国の人口増と脱炭素の社会をはじめとしたグローバル環境の変化

〔人口・社会〕世界人口は80億人社会へ。工業化が進む新興国での増加が著しく、新たな需要層が出現。

所有の伝統的概念が変化し続け、一層パーソナライズされた製品・サービスが普及

〔環境〕「脱炭素化」の流れ加速、再生可能エネルギーによるエネルギー供給が確立、その他、資源の完全循環に向けた取組が拡大しつつある環境へ

②デジタル化が及ぼす生活、産業、都市の環境・スタイルの変化

〔情報通信〕情報通信技術の発達により高い利便性、自動化の進展によるビジネス変革と拡大。NFTの普及により伝統技術等のオリジナル価値が大切な時代へ

〔移動〕自動運転、ドローン、空飛ぶクルマの初期段階+既存の公共交通による場所、時間などの制約のなく移動可能へ

〔買物〕ドローン等の活用と、センサーを用いた無人店舗の普及

〔医療〕AI×医師のスキル、再生医療、死ぬまで現役社会への過渡期

〔家庭〕あらゆるものがつながっている自動化前提のスタイル+アナログの時間づくり、介護や家事をアシストするロボットの普及へ

〔住宅〕ZEH、LCCM住宅等省エネ配慮の住宅の広がり、再生可能エネルギーの発電・自給自足の拡大によるカーボンニュートラル化の進展

〔教育〕EdTech等による次世代教育の進展、タブレット配布やAI活用等教育のデジタル化の進行

〔エネルギー〕インフラ等における再エネの導入・利用の拡大、様々なエネルギーの利活用と分散型エネルギーの進展による日本全体でのエネルギー自立の実現へ

〔事業変革〕デジタル化、ゲームチェンジ等のますますの進展、情報連携基盤を前提としたネットワーク、デジタルマーケティング、他

〔ビジネス〕スタートアップ増加によるイノベーション創出

〔働き方〕複数の仕事に就き、時間の切り売りで個人の能力を最大限発揮、デジタル技術(VR等)による働く場所や組織にとられない働き方へ

〔都市〕都市OS2.0、openAPIの高度化、スマートシティ2.0

等

■脅威についての未来予想～自然災害、パンデミックが頻発、大国を中心に進む高齢化、デジタル化が席卷する社会

①地球環境の転換とグローバル環境の変化

〔人口・社会〕中国における高齢化が進行、また同時に世界中で高齢化・労働力不足が進展。世界的な人材獲得競争の激化していくトレンドが生じている

〔相対的な経済力〕世界全体に占める日本のGDP割合が1970年の15%から2050年には5%へと低下、日本のプレゼンスが低下

〔環境〕世界の食料需給が人口増加に伴い増加。その他水ストレスの増加等も懸念。一部の国では、天然資源、主要材料は不足し、場合により利用できない状況下

〔気候〕異常気象の深刻化、豪雨の高頻度化、高潮被害の深刻化、温暖化による生産性の低下等の気候変動による様々な影響

〔地政学リスク〕移民の増加、近隣諸国の国家・国家間同盟の不安定さ、首都直下型地震・南海トラフ巨大地震の可能性

〔その他国際情勢〕大規模紛争やサイバー戦争の懸念、エネルギー・水・食料需要の増加、都市化の進展による人口の一極集中

②高齢化と人口減少、様々な社会課題の深刻化による消滅可能性都市の現実化など地域社会の衰退深刻

〔人口〕国内の生産年齢人口及び年少人口の減少、老年人口の増加。総じて国内総人口の減少が今より顕著に進む状況

〔情報通信〕AIによるサーバー攻撃・IoTデバイスに対するサイバー攻撃等による生活への影響、世代間によるデジタルデバイドの深刻化

〔移動〕地域公共交通の廃止増加、都市への人口流入、市町村人口減少の常態化、地域拠点の減少による生活基盤の不安定化

〔買物〕地域力低下・孤立の深化から買物難民となる高齢者の増加

〔医療〕高齢化による医療従事者の不足、社会保障費負担の増大による財政崩壊の危機への対応の必要性

〔衛生〕医療システムのひっ迫、サプライチェーンの寸断、経済や社会を一時的に停止させる可能性のあるパンデミックの発生

〔家庭〕独居高齢者世帯が急増、高齢者の地域や社会とのつながり困難、現役世代の介護離脱の増加による更なる労働力不足の懸念

〔住宅〕空き家の更なる増加、既存ストックの老朽化、地価の下落

〔教育〕少子化による廃校の更なる増加、校舎の老朽化への対応の必要性

〔エネルギー〕再生エネルギーによるエネルギー価格高騰、転換コスト増、都市のエネルギー負担の増加

〔ビジネス〕熟練人材の居住先の流動化による専門人材不足の加速、技術の流出

〔働き方〕優秀な人材の海外流出の更なる増加、人材不足による人材と仕事のミスマッチ

〔都市〕高度成長期以降に整備されたインフラの老朽化進展によるライフラインの分断、急速高齢化の進行、医療・介護サービスの逼迫

他

- 内閣府「将来像からのバックキャストの在り方R 1.12」総合科学技術・イノベーション会議 第3回基本計画専門調査会 (cao.go.jp)
- 経済産業省「経済産業政策を検討する上での中長期的・構造的な論点 H26.4」014_02_00.pdf (meti.go.jp)
- 経済産業省「2050年までの経済社会の構造変化と政策課題について H30.9」001_04_00.pdf (meti.go.jp)
- 経済産業省「今後の省エネルギー政策R 4.11」037_01_00.pdf (meti.go.jp)
- 資源エネルギー庁「今後の再生可能エネルギー政策について R 4.4」040_01_00.pdf (meti.go.jp)
- 資源エネルギー庁「エネルギー政策について R 4.2」616909_61113656_misc.pdf (fukuoka.lg.jp)
- 文部科学省「2040年の未来はどうなっているの？」2040年の未来はどうなっているの？ : 文部科学省 (mext.go.jp)
- 厚生労働省「今後の社会保障価格についてー2040年を見据えてー」我が国社会保障制度の構成と概況 (mhlw.go.jp)
- MRI「未来社会構想2050」R 1.10 (<https://www.mri.co.jp/knowledge/insight/ecovision/20191011.html>)
- WBCSD「2020～2030年を形成するマクロトレンドと混乱」R2(2020～2030年を形成するマクロトレンドと混乱)
- 国土交通省「2040年、道路の景色が変わる～人々の幸せにつながる道路～」R 2.6(2040年、道路の景色が変わる)
- 成毛眞「2040年の未来予測」日経BP
- 伊藤穰一「テクノロジーが予測する未来」SB新書
- 『THE21』編集部「2030年ビジネスの未来地図」PHP、その他多数